

本巢市 人口ビジョン

平成 27 年 10 月

目次

1. 本巢市の人口ビジョン策定にあたって	1
(1)人口ビジョン策定の趣旨	1
(2)人口ビジョンの対象期間	1
2. 国の長期ビジョン	2
(1)人口問題に対する基本認識	2
(2)今後の基本的視点	2
(3)目指すべき将来の方向	2
3. 人口の現状分析	4
(1)人口の推移	4
(2)人口動態	6
(3)産業別就業者数	11
4. 将来人口の推計と分析	14
(1)まち・ひと・しごと創生本部の人口推計	14
(2)人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	21
5. 人口の将来展望	24
(1)人口の現状と課題	24
(2)市民の意識から見る将来の方向性	24
(3)将来展望人口	26
《参考》まち・ひと・しごとに関するアンケート調査結果	30
(1)市民の意向調査	30
(2)アンケート調査結果	30

1. 本巢市の人口ビジョン策定にあたって

(1)人口ビジョン策定の趣旨

国では、2014年(平成26年)12月に、国と地方が総力を挙げて取り組む上での指針となる『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン』を策定しました。

これは、地方創生・人口減少という構造的課題に取り組むためのものであり、本市では、このビジョンを尊重し、本市における人口の現状と将来の姿を明らかにし、市民が認識を共有し、人口問題に対する将来の方向を示すことを目的としています。

本市の最上位計画である『本巢市総合計画』における将来像実現に向け、人口問題の視点から、地方創生の戦略立案のため、人口ビジョンを策定するものです。

(2)人口ビジョンの対象期間

本市の人口ビジョンの対象期間は、2015年(平成27年)から2040年(平成52年)までとします。

国の長期ビジョンでは、2060年(平成72年)に1億人程度の人口を確保する中期展望が示されていますが、本市においては、社会状況に合わせてより現実的な取組みを進めていくため、本ビジョンにおいては、2040年(平成52年)までを対象期間とします。

2. 国の長期ビジョン

(1) 人口問題に対する基本認識

国では、急速に進む人口減少が、経済規模の縮小による生活水準の低下を招き、国としての存続までもが危ぶまれることから、国民が認識を共有し、国と地方公共団体がともに力を合わせて取り組んでいくことが何よりも重要であるとしています。

その認識とは、人口減少時代が到来しているということです。現在、日本の人口は毎年 20 万人余り減少していますが、2020 年代には毎年 60 万人程度の減少、さらに 2040 年代頃には毎年 100 万人程度の減少と、人口減少が加速度的に進むことが予測されています。

人口減少は地域によって異なっており、特に過疎地域では若年人口も老年人口も減少しはじめており、それは地方から始まり、都市部へ広がっていくとみられています。これまでは、地方において社会減と自然減の両方が進んできましたが、今後、地方から始まった人口減少は中枢都市へ、そして大都市へと広がっていくと推測されています。

このように高齢化を伴って進む人口減少は、社会保障費の増加から働き手の負担を増やし、経済活動を停滞させることとなります。とりわけ地方では、労働力人口の減少や消費市場の縮小から地方の経済を縮小させ、さらに社会生活サービスが低下し、さらなる人口流出を招く悪循環が懸念されます。

一方、首都圏への人口流入は増加を続けており、世界的に見ても例を見ない状況にあります。特に、若年女性にとって地方には魅力的な働き場がないことが課題となっています。また、極めて出生率が低い首都圏への人口集中が進むことは、将来的に日本全体の人口減少に結びつき、国としての活力低下を加速する結果となっていくのです。

(2) 今後の基本的視点

前述のように、人口減少への対応は待ったなしの課題であり、2014 年(平成 26 年)、全国知事会は『少子化非常事態宣言』を公表しています。

国では今後、出生率の向上を図りながら社会を維持・発展させていくために、「東京一極集中の是正」、「若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現」、「地域特性に即した地域課題の解決」の視点から取り組んでいくこととしています。

そのために、地方へ人の流れをつくり、若い世代の就労・結婚・子育ての希望に応じていく施策を展開していくこととしています。

(3) 目指すべき将来の方向

国は、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、人口減少に歯止めをかけることが必須の条件であるとしています。

人口減少がこのまま推移すると2060年(平成72年)の日本の人口は8,674万人になると推計されていますが、若い世代の結婚・子育ての希望が実現すれば、出生率は2.07にまで回復し、1億人程度を確保することが可能になると予測しています。

そして、人口規模や人口構造が安定し、いずれ社会全体の若返りの時期を迎え、経済的にも好循環をもたらすことが期待されます。

国として人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むことによって、将来にわたって活力ある日本社会の維持を可能にしています。

そのためにも、地方では独自性を活かしてそれぞれの潜在力を引き出し、多様な地域社会をつくり出していくことが重要です。地域の中だけでなく、外部と積極的につながっていくことが求められています。そして、地方独自の『まち・ひと・しごと総合戦略』を策定していくことが求められています。

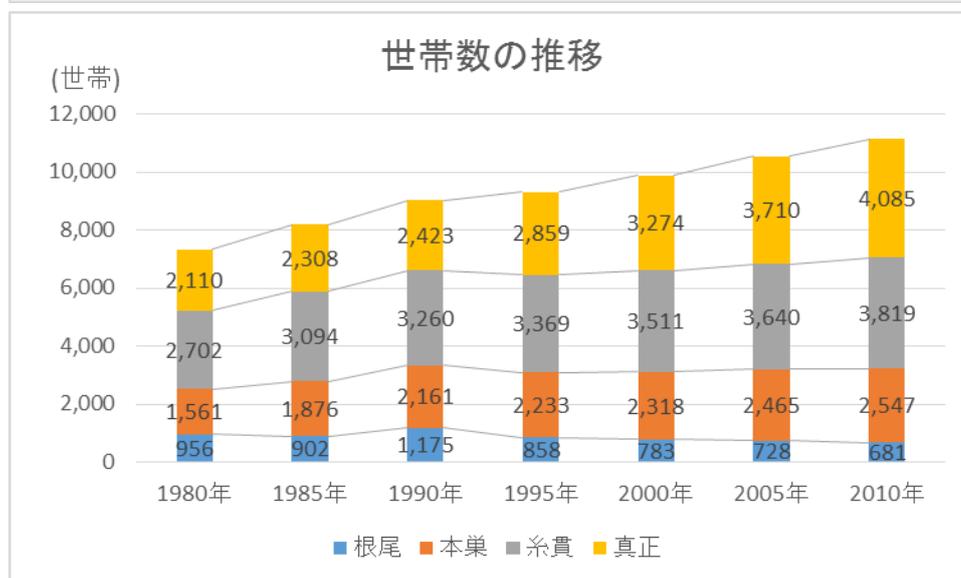
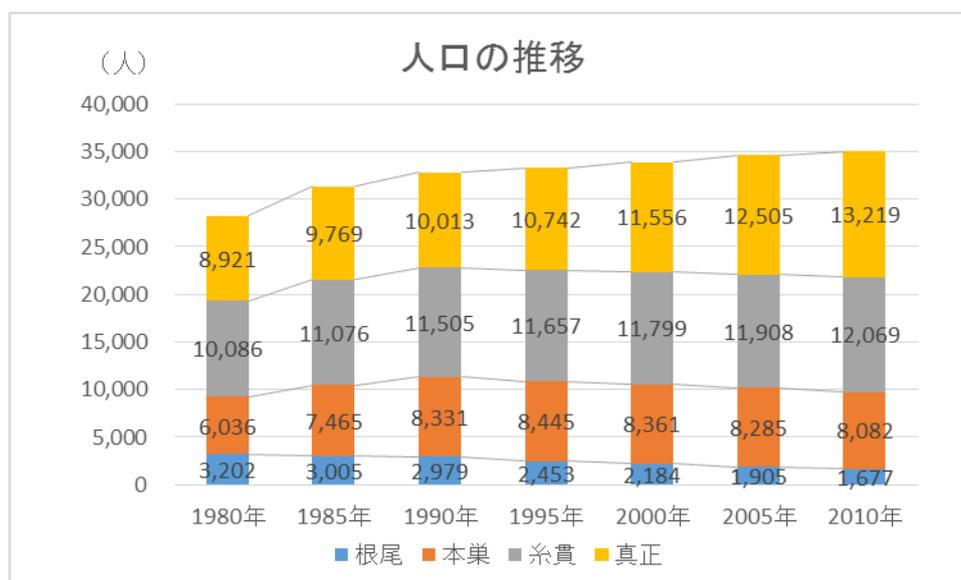
3. 人口の現状分析

(1)人口の推移

①総人口

本市の人口は、1980年(昭和55年)から2010年(平成22年)の30年間で、28,245人から35,047人と24.1%増加しています。地域別に見ると、本巢地域は33.9%の増加、糸貫地域は19.7%の増加、真正地域は48.2%の増加に対して、根尾地域は47.6%の減少と、地域によって大きく異なっています。

同じく世帯数の推移をみると、1980年(昭和55年)から2010年(平成22年)の間に7,329世帯から11,132世帯へと51.9%増加しています。地域別に見ると、根尾地域のみが減少しており、人口の推移に伴って世帯数も減少しています。他の3地域、とりわけ真正地域では、人口の増加率と同様に、世帯数も93.6%増加していることから、これは住宅事情によるものと推察されます。

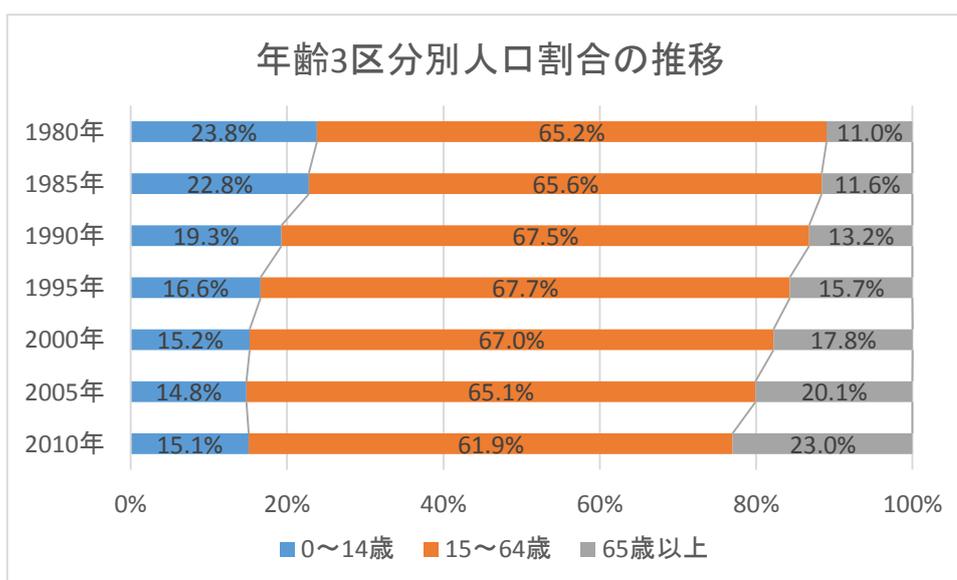
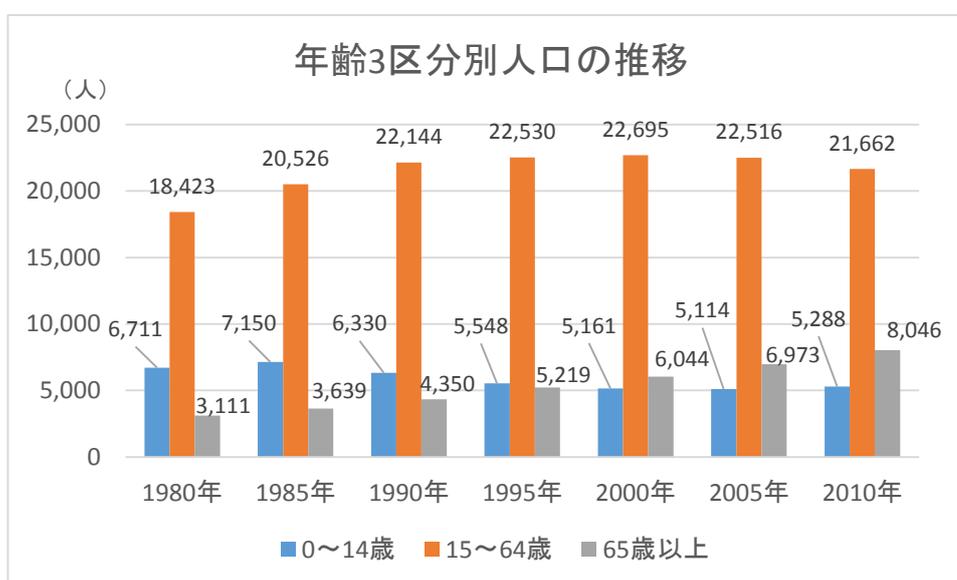


【出典】総務省「国勢調査」(世帯数は、一般世帯に限る)

②年齢3区分別人口

年齢3区分別の人口について、1980年(昭和55年)と2010年(平成22年)を比較すると、年少人口は6,711人から5,288人へ21.2%減少、生産年齢人口は18,423人から21,662人へと17.6%増加、老年人口は3,111人から8,046人へと158.6%増加しており、高齢者が大幅に増加しています。

年齢3区分別人口の割合を見ても、1980年(昭和55年)には生産年齢人口が65.2%、老年人口が11.0%であったのに対し、2010年(平成22年)には生産年齢人口が61.9%、老年人口が23.0%となっており、高齢化が加速していることが見て取れ、その後もこの傾向は進展しています。



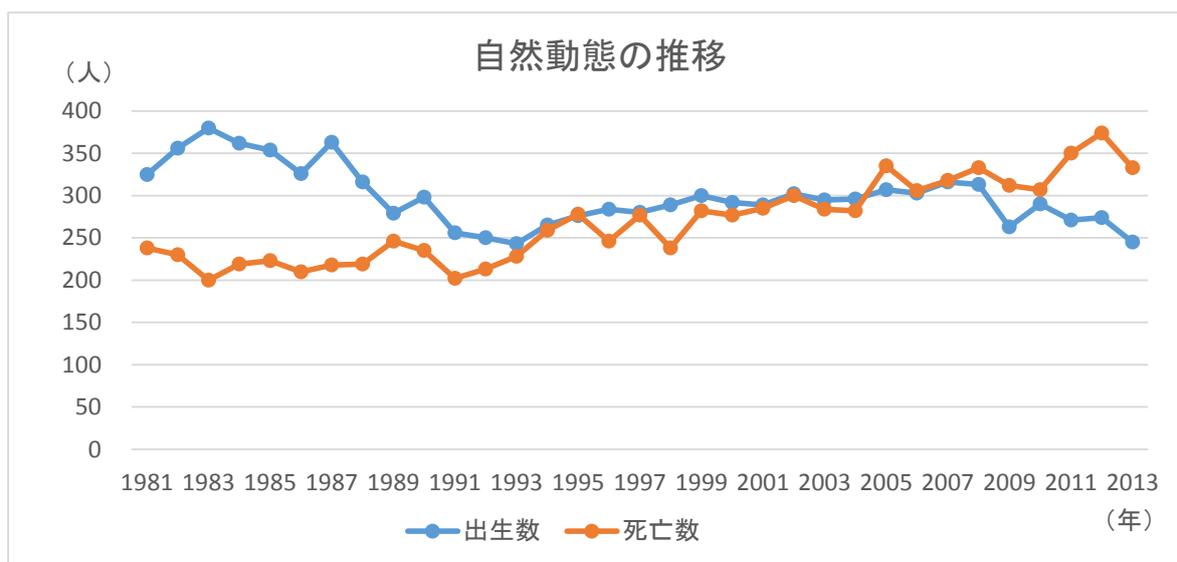
【出典】総務省「国勢調査」

【注記】1980年(昭和55年)～2010年(平成22年)の年齢別人口は年齢不詳を除く

(2) 人口動態

① 自然動態

約30年間の本市における出生数を見ると、1983年(昭和58年)の380人をピークに年々減少傾向にあります。一方で死亡数は増加傾向にあり、2005年(平成17年)以降は出生数を死亡数が上回る自然減が続いています。特に、2009年(平成21年)以降の出生数の減少と2011年(平成23年)以降の死亡数の増加により、その差は広がる傾向にあります。



	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年
出生数	325	356	380	362	354	326	363	316	279	298
死亡数	238	230	200	219	223	210	218	219	246	235
自然増減	87	126	180	143	131	116	145	97	33	63

	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
出生数	256	250	243	265	276	284	280	289	300	292
死亡数	202	213	228	259	278	246	277	238	282	277
自然増減	54	37	15	6	-2	38	3	51	18	15

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
出生数	289	302	295	296	307	303	316	313	263	290
死亡数	285	300	284	282	335	306	318	333	312	307
自然増減	4	2	11	14	-28	-3	-2	-20	-49	-17

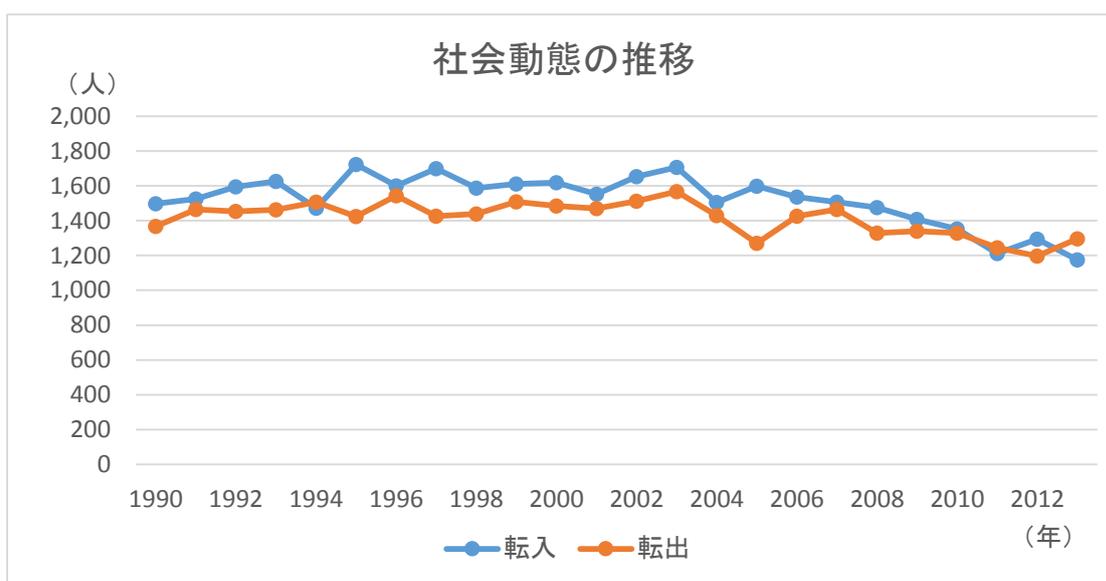
	2011年	2012年	2013年
出生数	271	274	245
死亡数	350	374	333
自然増減	-79	-100	-88

【出典】厚生労働省「人口動態統計」(1月～12月の1年間、日本人)

②社会動態

過去20年間の本市の転入の状況を見ると、1990年(平成2年)から2007年(平成19年)頃までは1,500人～1,700人の転入がありましたが、それ以降は転入数が減少の傾向にあり、2013年(平成25年)には1,174人の転入になっています。

転出数については、過去20年間においては増減を繰り返しながら推移し、1994年(平成6年)を除いては転入超過の傾向にありましたが、2011年(平成23年)及び2013年(平成25年)には転出数が転入数を上回る社会減となっています。

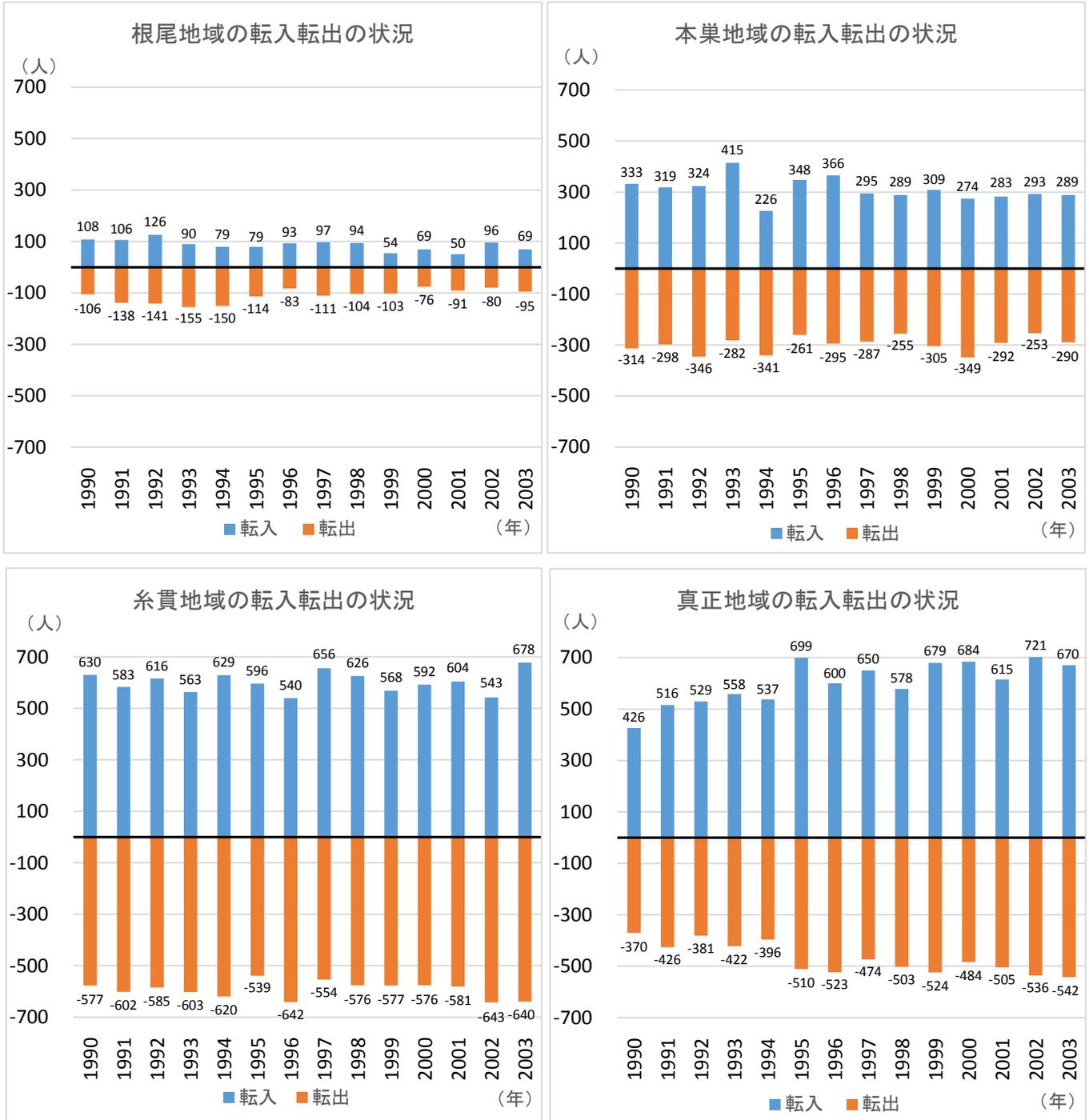


	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
転入数	1,497	1,524	1,595	1,626	1,471	1,722	1,599	1,698	1,587	1,610
転出数	1,367	1,464	1,453	1,462	1,507	1,424	1,543	1,426	1,438	1,509
社会増減	130	60	142	164	-36	298	56	272	149	101
	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
転入数	1,619	1,552	1,653	1,706	1,505	1,598	1,535	1,506	1,475	1,407
転出数	1,485	1,469	1,512	1,567	1,430	1,270	1,426	1,465	1,328	1,339
社会増減	134	83	141	139	75	328	109	41	147	68
	2010年	2011年	2012年	2013年						
転入数	1,352	1,212	1,294	1,174						
転出数	1,329	1,244	1,197	1,296						
社会増減	23	-32	97	-122						

【出典】岐阜県統計課「人口動態統計調査」(年報より)

③地域別転入転出の状況

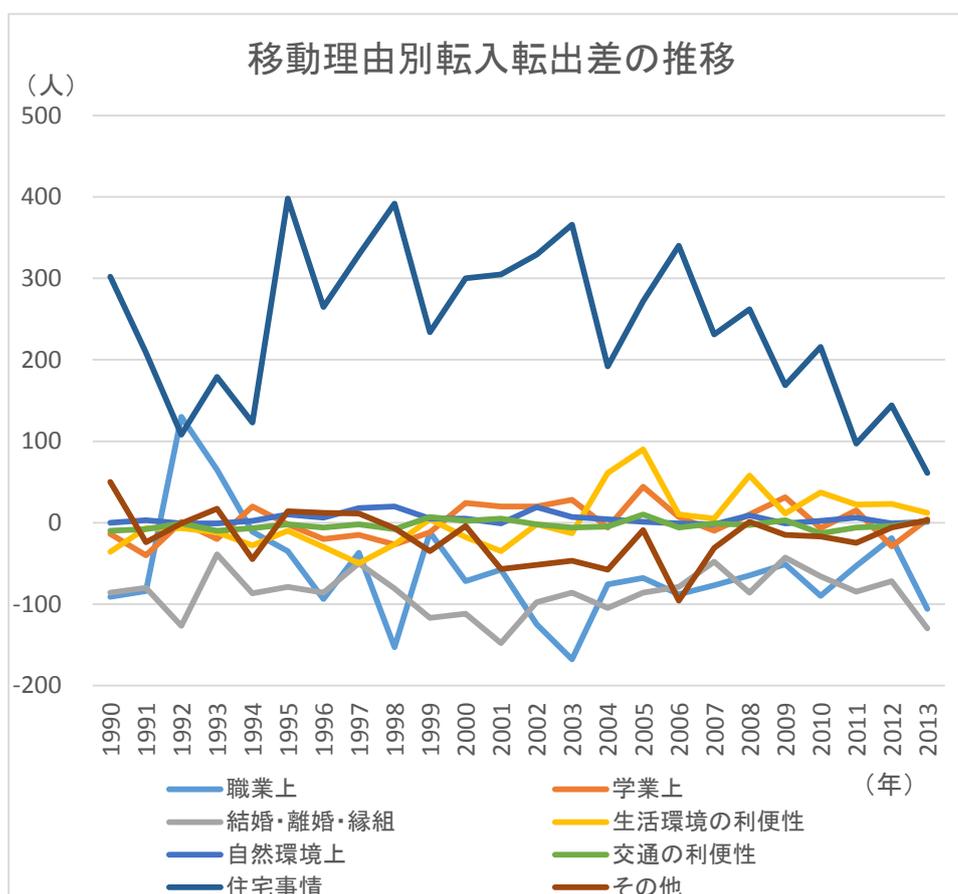
地域別の転入と転出の状況を1990年(平成2年)から2003年(平成15年)までを見ると、根尾地域では1990年(平成2年)、1996年(平成8年)、2002年(平成14年)を除いては社会減となっています。本巣地域では、社会増減を繰り返しています。糸貫地域では、転入数、転出数とも約540人～680人の間で推移しており、社会増減を繰り返しています。真正地域については、2003年(平成15年)までを見ると転入者も転出者も増加していますが、転入者が転出者を上回る社会増が進んできた地域となっています。



【出典】岐阜県統計課「人口動態統計調査」(年報より)

④移動理由別転入転出差

転入転出の差をその理由別に見ると、職業上では1992年(平成4年)、1993年(平成5年)を除いては転出超過が続いており、学業上では転入・転出が一定程度あると推測されます。また、結婚・離婚・縁組でも転出超過が見られます。住宅事情による転入超過が際立っており、本市への移住者の増加に住宅事情が大きく関与してきたと言えます。



	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
職業上	-91	-84	130	65	-11	-35	-94	-37	-153	-12	-72	-58
学業上	-14	-40	1	-20	20	-2	-20	-15	-27	-12	24	20
結婚・離婚・縁組	-86	-80	-127	-39	-87	-79	-86	-50	-81	-117	-112	-148
生活環境の利便性	-36	-7	-7	-12	-28	-10	-30	-50	-27	4	-18	-35
自然環境上	0	3	-1	-1	2	10	6	18	20	5	5	-1
交通の利便性	-10	-8	-1	-10	-7	-2	-6	-2	-8	7	2	5
住宅事情	302	209	108	179	123	398	265	329	392	234	300	305
その他	50	-24	-1	17	-45	14	12	11	-7	-35	-4	-57

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
職業上	-125	-168	-76	-68	-88	-77	-65	-51	-90	-53	-19	-106
学業上	20	28	-6	44	7	-10	10	31	-7	15	-29	4
結婚・離婚・縁組	-98	-86	-105	-86	-79	-48	-86	-43	-66	-85	-72	-130
生活環境の利便性	-2	-13	61	90	10	5	58	11	37	22	23	12
自然環境上	19	7	4	1	-1	-2	9	-1	2	6	-1	1
交通の利便性	-2	-6	-5	10	-6	-1	-3	3	-13	-6	-4	2
住宅事情	329	366	192	272	340	231	262	169	216	97	144	61
その他	-52	-47	-58	-9	-96	-31	1	-15	-17	-25	-6	3

【出典】岐阜県統計課「県人口動態統計調査」

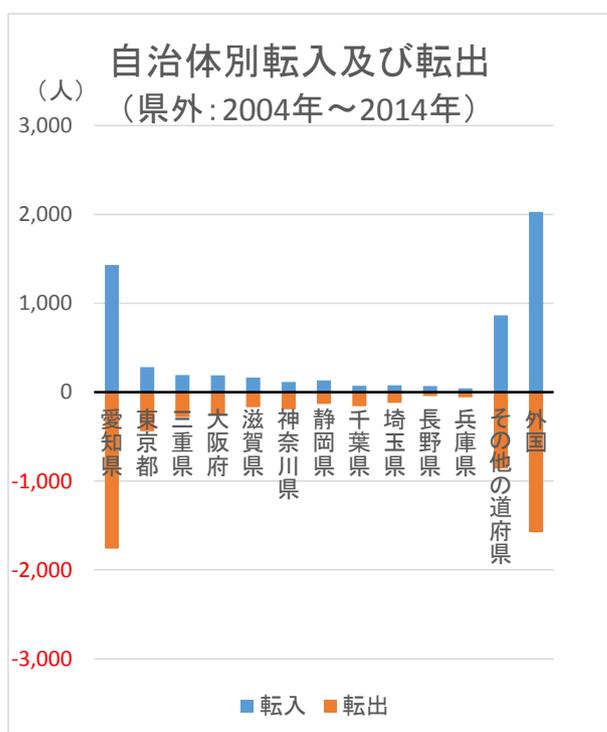
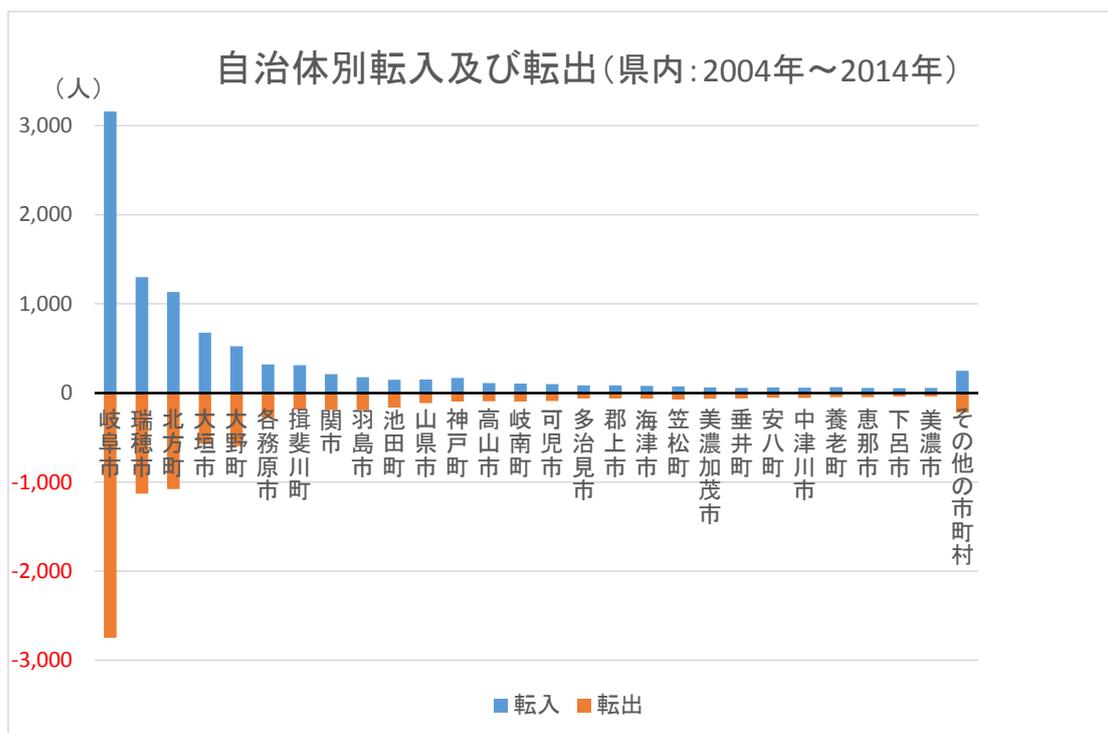
【注記】前年の10月～当該年9月までの1年間の移動(外国人を含む)

【注記】移動理由の不詳は除く

⑤自治体別転入転出状況

過去 10 年間の転入元及び転出先の自治体については、岐阜県内では岐阜市からの転入、岐阜市への転出が最も多く、2004 年(平成 16 年)～2014 年(平成 26 年)の累計で岐阜市からの転入者が 3,158 人、岐阜市への転出者数が 2,747 人となっています。次いで瑞穂市、北方町、大垣市、大野町と近隣の市町との転出入が多く見られます。

県外では、愛知県からの転入が過去 10 年で 1,433 人、転出が 1,759 人と最も多く、次いで東京都からの転入が 282 人、転出が 438 人となっています。

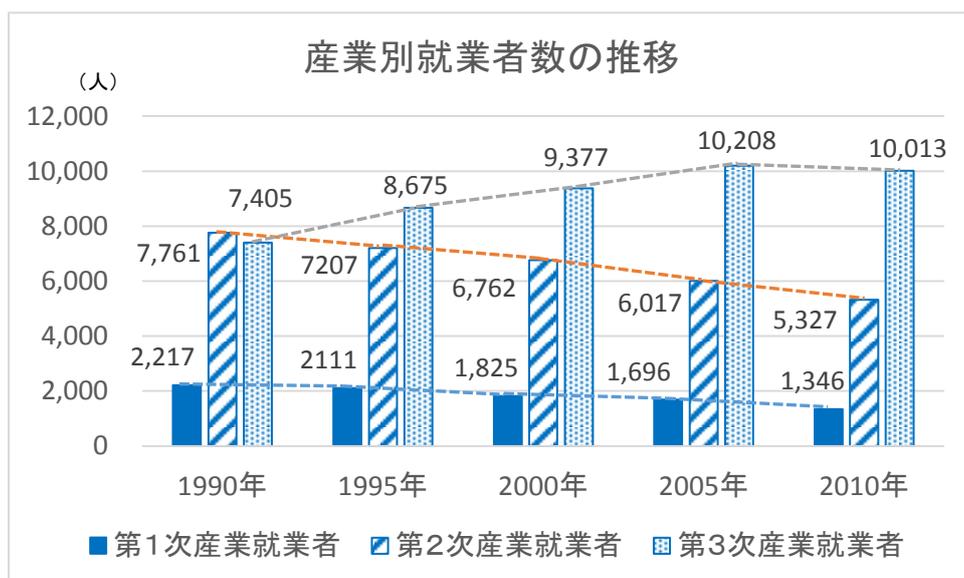


【出典】「岐阜県人口動態統計調査結果」

(3) 産業別就業者数

① 産業別就業者数の推移

本市における産業別就業者数を1990年(平成2年)と2010年(平成22年)とで比較すると、第1次産業の就業者数は、2,217人から1,346人と、39.3%減少しています。第2次産業は7,761人から5,327人へ31.4%の減少、第3次産業は7,405人から10,013人へ35.2%増加しています。特に、第2次産業の就業者数は2,434人減少している一方で、第3次産業は2,608人の増加と、就業状況に変化が見られます。

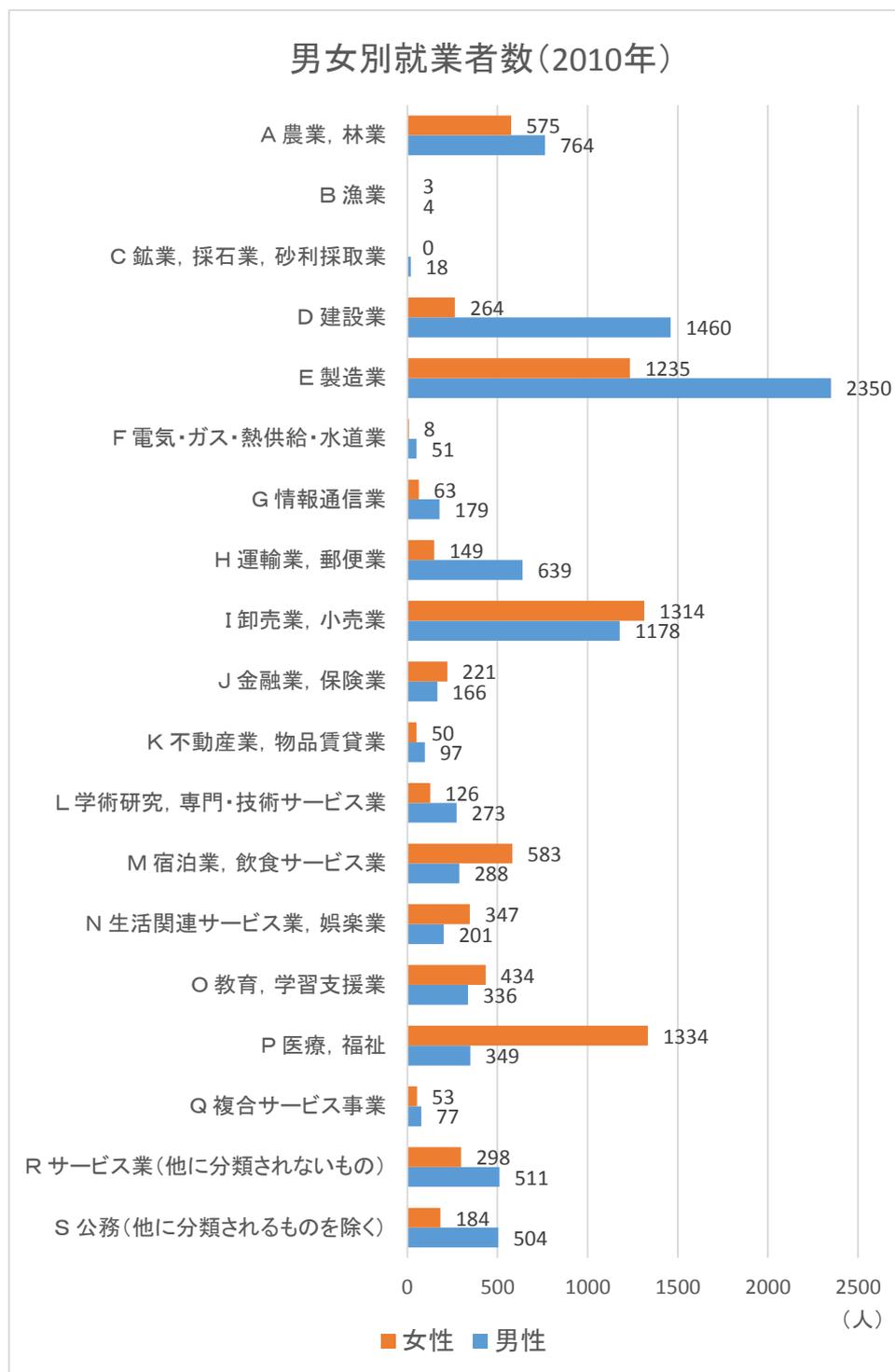


【出典】総務省「国勢調査」

【注記】1990年(平成2年)～2010年(平成22年)の産業別就業者数は分類不能を除く

②男女別就業者

男女別の就業者数を見ると、男性の従事者が最も多いのは製造業、次いで建設業、卸売業・小売業となっています。女性では、医療・福祉への従事者が最も多く、次いで卸売業・小売業、そして製造業の順になっています。



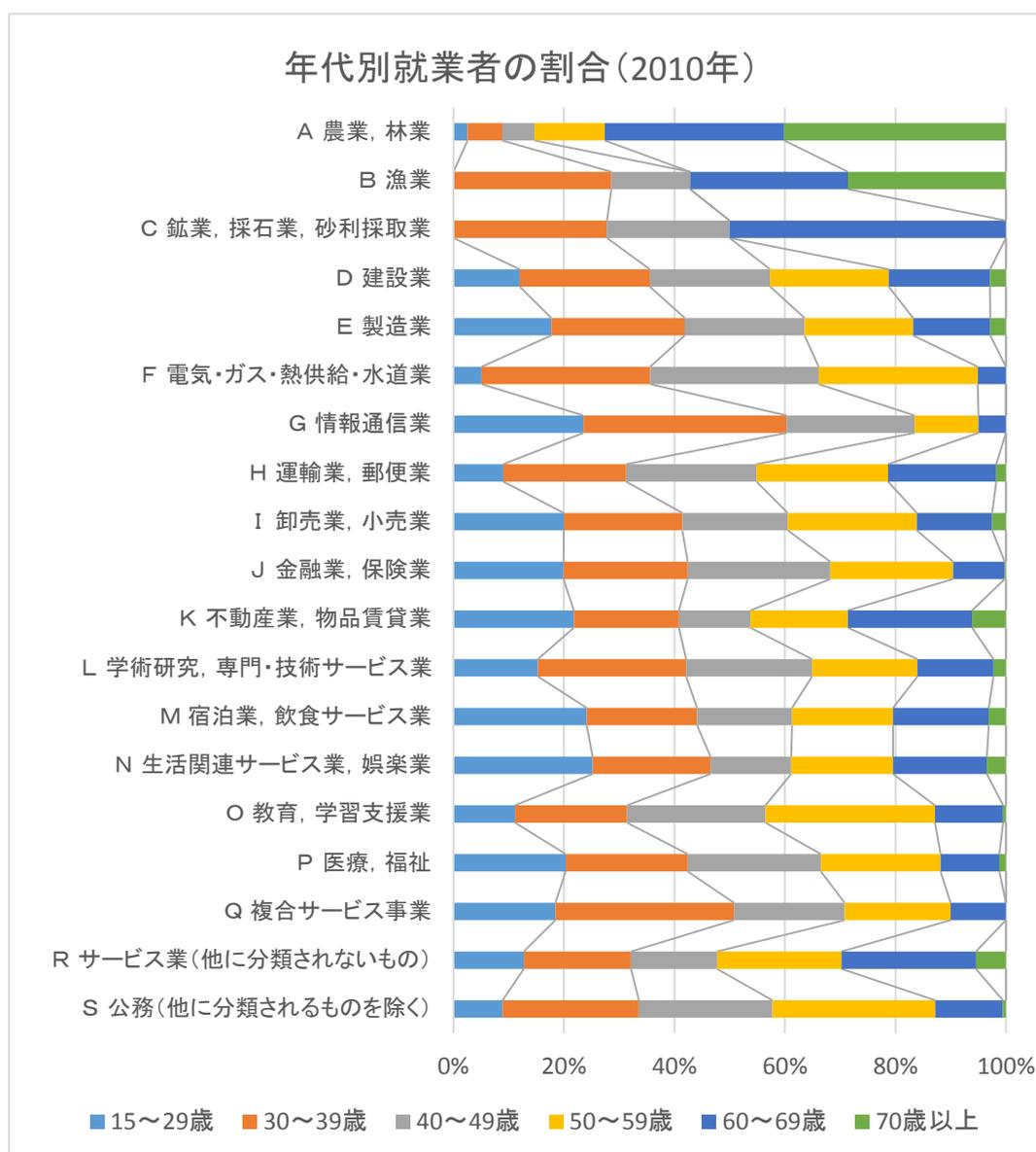
【出典】総務省「国勢調査」

【注記】2010年(平成22年)の男女別就業者数は分類不能を除く

③年代別就業者

年代別就業者数では、本市の中でも従事者の多い製造業や卸売業・小売業の従事者はバランスの取れた年代構成となっています。

20歳代、30歳代で比較的割合の高い業種は、情報通信業、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業、複合サービス事業などですが、いずれも他の業種と比較すると従業者数としては少ない業種となっています。



【出典】総務省「国勢調査」

【注記】2010年(平成22年)の年代別就業者の割合は分類不能を除く

4. 将来人口の推計と分析

(1) まち・ひと・しごと創生本部の人口推計

① 推計について

将来人口の推計については、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が作成したデータを採用しています。

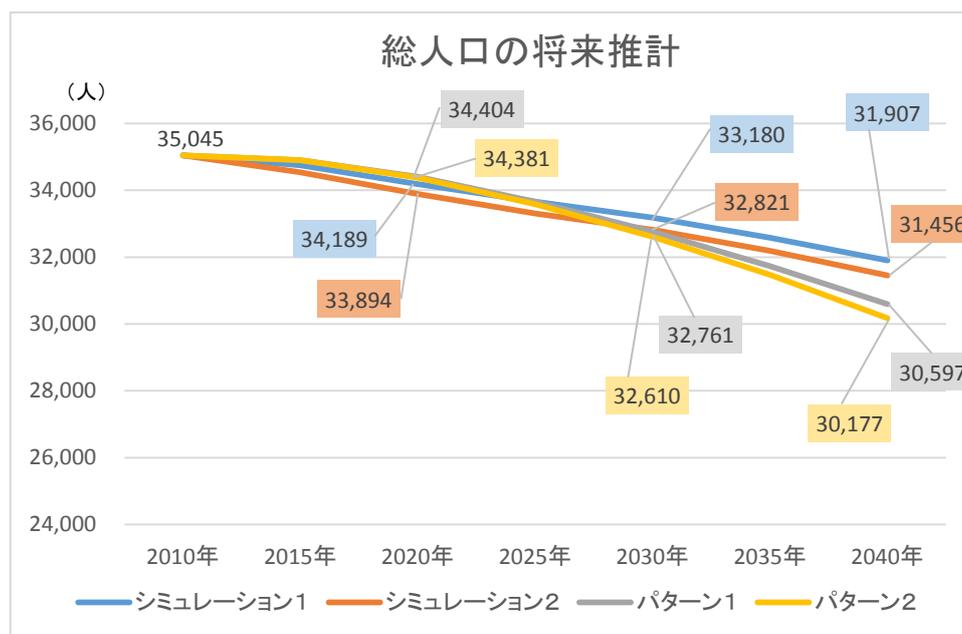
将来人口推計では、地域の将来人口を見通す基礎作業として、国立社会保障・人口問題研究所のデータと日本創成会議のデータに基づき、まち・ひと・しごと創生本部が作成したものです。

人口推計にあたってのパターンとシミュレーションについては以下のとおりです。

パターン1	全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計(国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)
パターン2	全国の総移動数が、2010年(平成22年)から2015年(平成27年)の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計(日本創成会議推計準拠)
シミュレーション1	合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇したとした場合のシミュレーション
シミュレーション2	合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした(移動がゼロとなった)場合のシミュレーション。

②総人口の将来推計

本市の人口は、現時点で 35,000 人余りですが、2040 年(平成 52 年)時点では、移動率が現在と同水準で推移した場合(パターン2)には 30,177 人、移動率が一定程度縮小した場合(パターン1)には 30,597 人、合計特殊出生率が 2.1 にまで上昇した場合(シミュレーション1)には 31,907 人、合計特殊出生率が 2.1 にまで上昇し、人口移動が均衡した場合(シミュレーション2)には 31,456 人と推計されています。

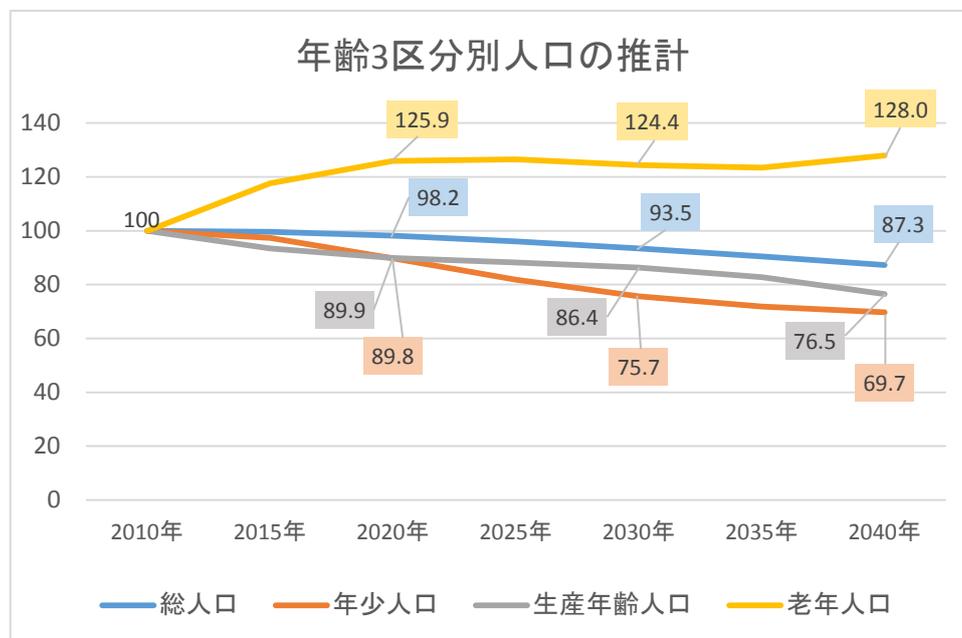


	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
シミュレーション1	35,045	34,754	34,189	33,658	33,180	32,583	31,907
シミュレーション2	35,045	34,544	33,894	33,309	32,821	32,188	31,456
パターン1	35,045	34,900	34,404	33,664	32,761	31,728	30,597
パターン2	35,045	34,900	34,381	33,586	32,610	31,468	30,177

【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

③年齢3区分別人口の推計

人口の年齢3区分別の人口推移では、2010年(平成22年)を100とした場合、2040年(平成52年)には年少人口は69.7、生産年齢人口は76.5であるのに対し、老年人口は128.0と増加することが予測されています。総人口が減少する中での老年人口の増加であり、本市においても、今後、高齢者が急増する社会を迎えることが予測されます。



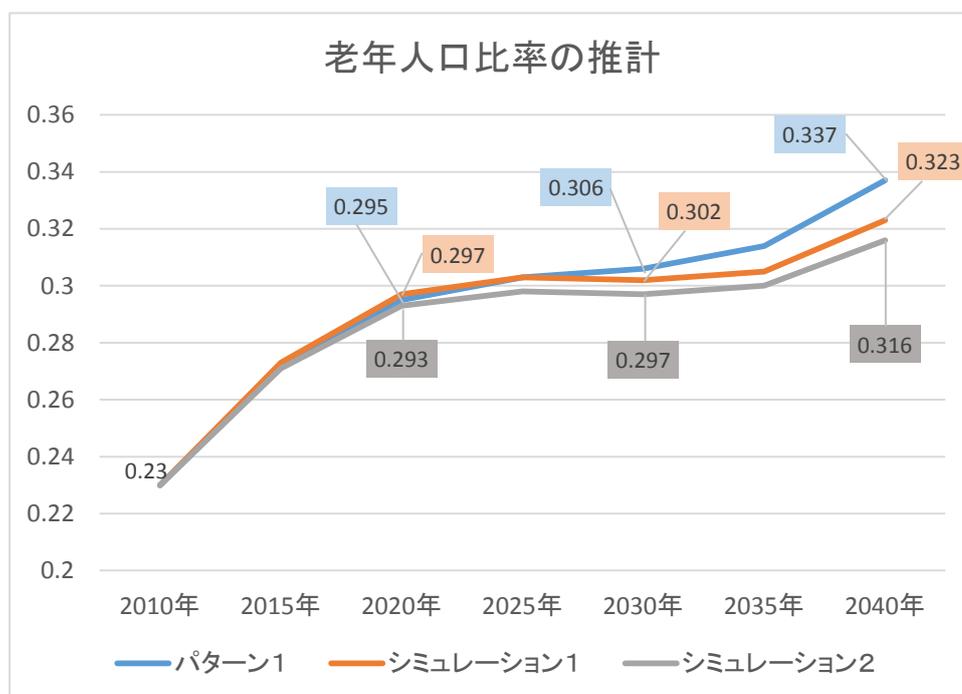
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	100	99.6	98.2	96.1	93.5	90.5	87.3
年少人口	100	97.3	89.8	81.8	75.7	71.9	69.7
生産年齢人口	100	93.4	89.9	88.2	86.4	82.8	76.5
老年人口	100	117.6	125.9	126.6	124.4	123.5	128.0

【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化している。

④ 老年人口比率の推計

老年人口の比率について、現状のまま推移する場合(パターン1)、2040年(平成52年)の老年人口比率は0.337にまで上がりますが、合計特殊出生率が2.1にまで上昇した場合(シミュレーション1)には、老年人口比率は0.323、さらに合計特殊出生率が2.1に上昇し、人口移動が均衡した場合には0.316にまで抑えられると推計されています。



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
パターン1	0.23	0.272	0.295	0.303	0.306	0.314	0.337
シミュレーション1	0.23	0.273	0.297	0.303	0.302	0.305	0.323
シミュレーション2	0.23	0.271	0.293	0.298	0.297	0.3	0.316

【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】

パターン1: 全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計(社人研推計準拠)

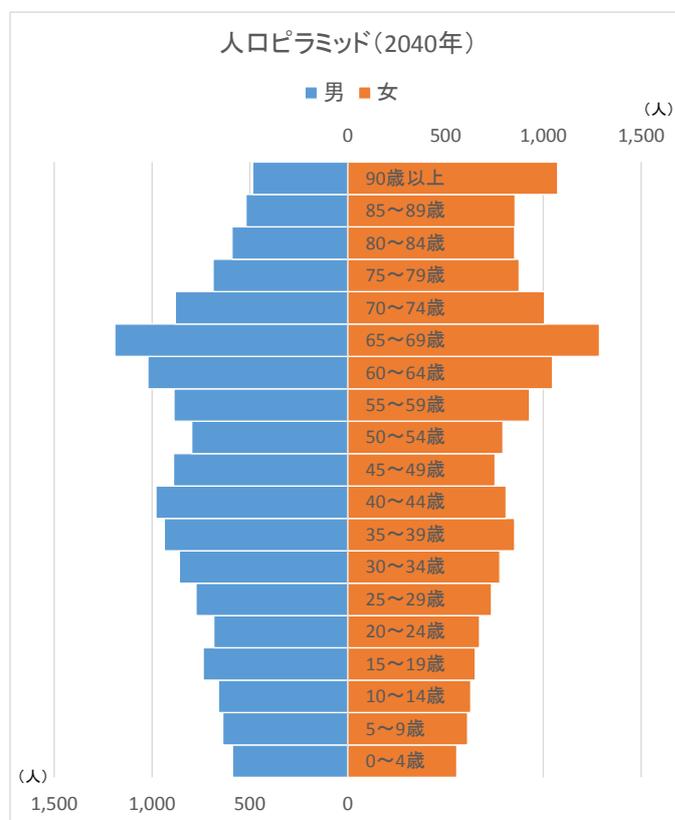
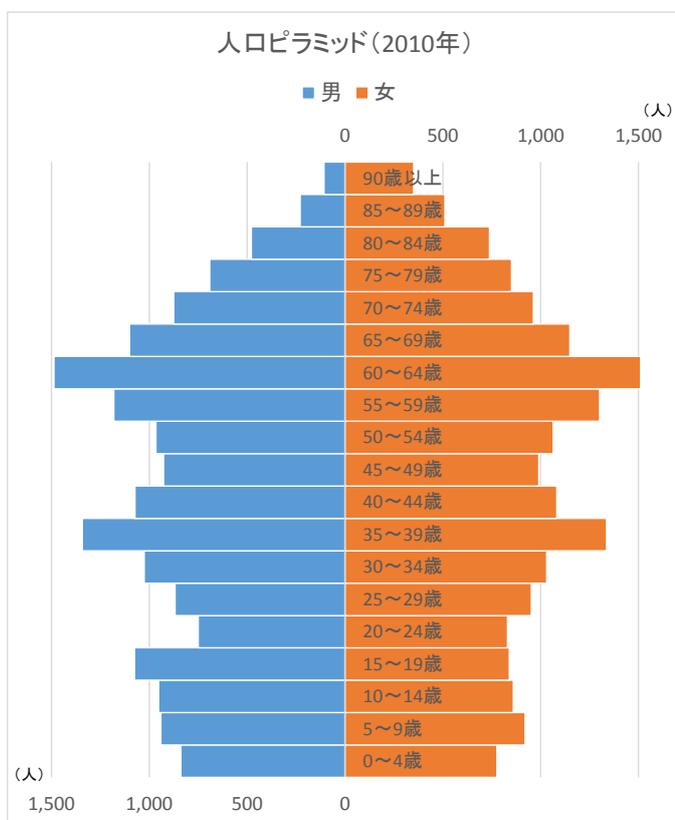
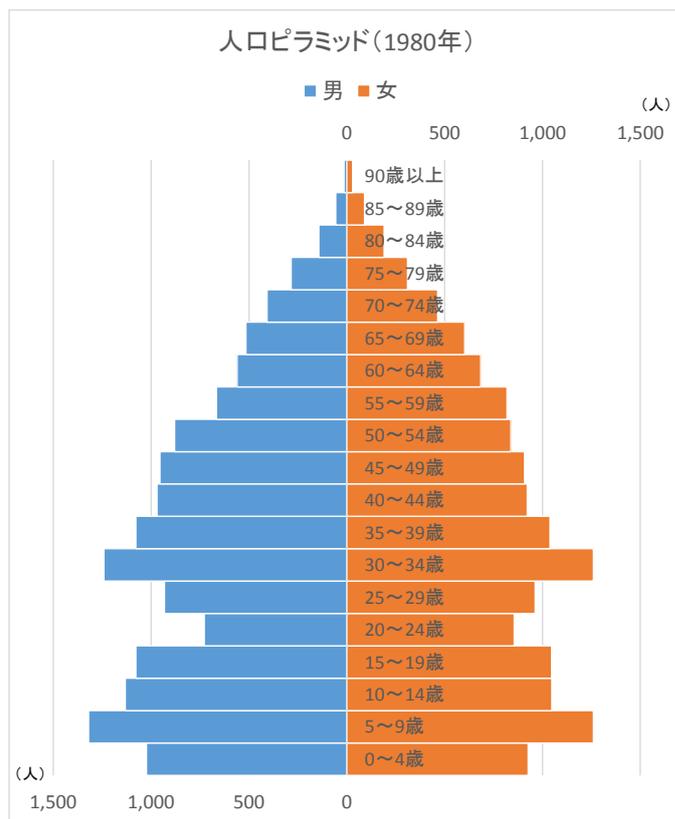
シミュレーション1: 合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1)まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2: 合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした(移動がゼロとなった)場合のシミュレーション

⑤人口構成

人口ピラミッドを1980年(昭和55年)、2010年(平成22年)、2040年(平成52年)で比較すると、1980年(昭和55年)には5歳～9歳の人口が最も多く、15歳未満が23.8%を占めています。2010年(平成22年)になると、最も多くを占める層が60歳～64歳となり、15歳未満人口は15.1%にまで減少します。そして、2040年(平成52年)には65歳～69歳の層が最も多く、65歳以上の割合は33.7%となり、15歳未満人口は12.0%にまで減少し、生産年齢人口の割合は54.3%にまで減少すると予測されています。

現状のまま進むと、少子高齢化が急速に加速していくことが人口ピラミッドから見ることで、対策が求められます。



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2040年は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。総人口については、年齢不詳は除いている。

⑥自然増減、社会増減の影響度

		自然増減の影響度(2040年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の 影響度 (2040年)	1		瑞穂市、 本巣市	美濃加茂市、笠松町、岐南町、池田町、北方町			7 -16.70%
	2	白川村	安八町、輪之内町	東白川村、川辺町、岐阜市、富加町、垂井町、坂祝町、大野町、羽島市、恵那市、関市、多治見市、土岐市、各務原市、可児市、大垣市	御嵩町、美濃市、山臈市		21 -50%
	3		高山市	神戸町、八百津町、瑞浪市、七宗町、中津川市、郡上市、関ヶ原町、養老町、下呂市	海津市		11 -26.20%
	4			白川町、飛騨市、揖斐川町			3 -7.10%
	5						
	総計	1 -2.40%	5 -11.90%	32 -76.20%	4 -9.50%		42 -100%

【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】

自然増減の影響度：シミュレーション1の総人口／パターン1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上

社会増減の影響度：シミュレーション2の総人口／シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上。

【本業市の自然増減、社会増減の影響度】

シミュレーション1の総人口	パターン1の総人口
31,907	30,597

シミュレーション1の総人口(31,907人)÷パターン1の総人口(30,597人)

=自然増減の影響度(104.3%)

よって、自然増減の影響度は「100%～105%」で「2」

シミュレーション2の総人口	シミュレーション1の総人口
31,456	31,907

シミュレーション2の総人口(31,456人)÷シミュレーション1の総人口(31,907人)

=社会増減の影響度(98.6%)

よって、社会増減の影響度は、「100%未満」で「1」

本市は、自然増減の影響度は「2」、社会増減の影響度は「1」であり、強いて言えば自然増減の影響度の方が大きい結果となっていますが、いずれの影響度も岐阜県内の他市町村と比較すると、小さいと言えます。

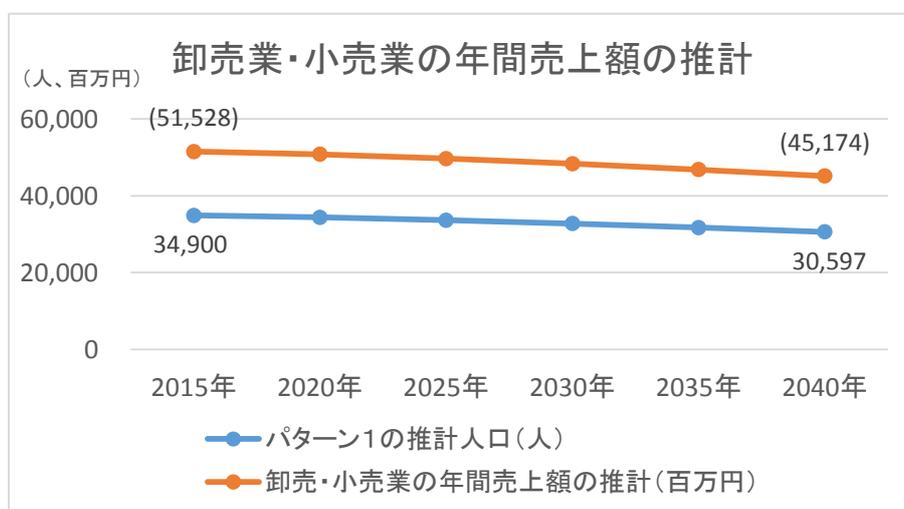
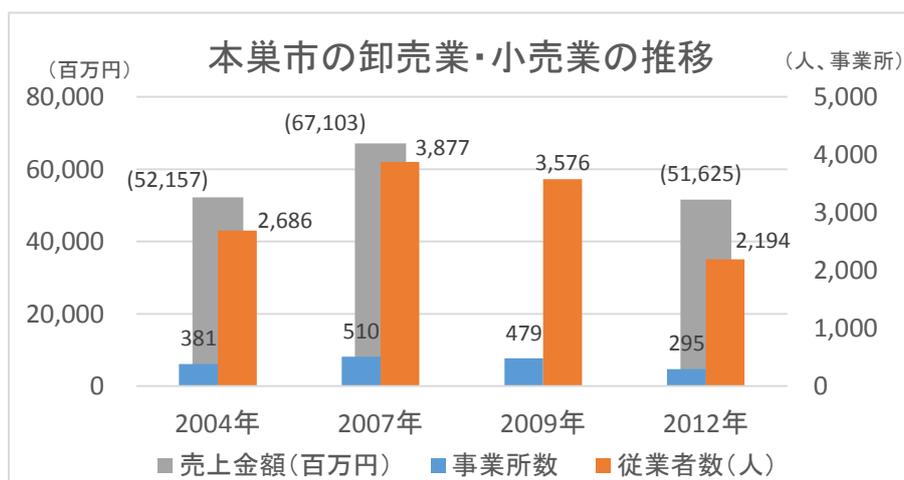
(2) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

① 小売店など民間便利施設の進出・撤退の状況

本市における卸売業・小売業の推移を見ると、2004年(平成16年)から2007年(平成19年)の間は、事業所数、従業者数、売上金額とも伸びています。これらの事業所数、従業者数、売上金額の伸びは、現在も本市の商業をけん引している糸貫地域の大型商業施設の開業によるものと推察されます。

その後、2007年(平成19年)から2012年(平成24年)の5年間で、事業所は42.2%の減少、従業者数は43.4%の減少、売上金額は23.1%の減少となっています。この間、人口及び世帯数とも微増している時期であるにもかかわらず、市内での卸売業・小売業は縮小しています。これは、2009年(平成21年)～2012年(平成24年)の間に真正地域の大型商業施設の撤退などが大きな要因であると考えられます。

ここで、将来人口が「パターン1」で推移した場合の卸売業・小売業の売上額に対する影響を見ると、一人あたりの売上額が2012年(平成24年)と同額のまま推移した場合の本市での売上額は、2015年(平成27年)には51,528百万円、2040年(平成52年)には45,174百万円となり、ゆるやかではありますが人口減少の影響により縮小することが予測されることから、今後、市内での消費拡大や事業所及び店舗の育成に努めることが求められます。

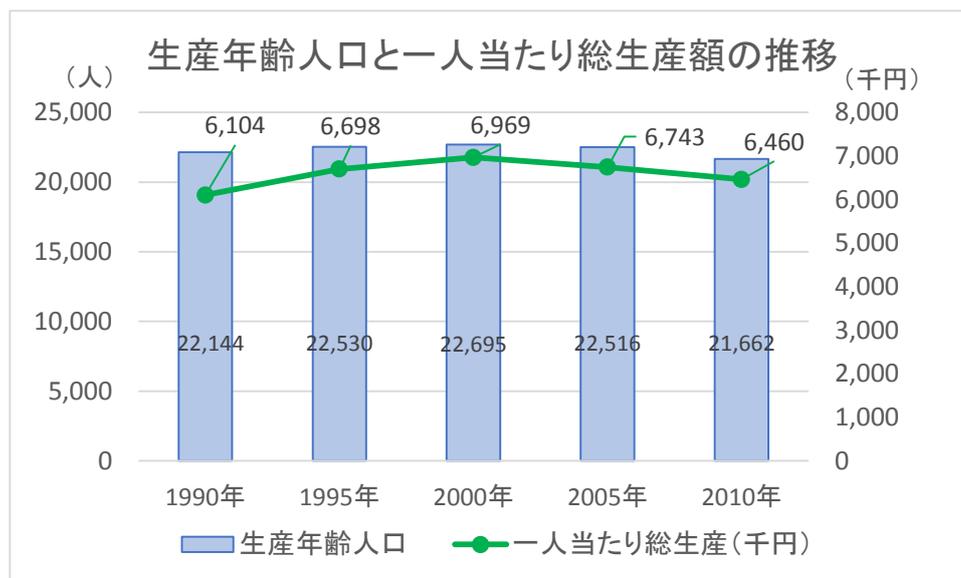
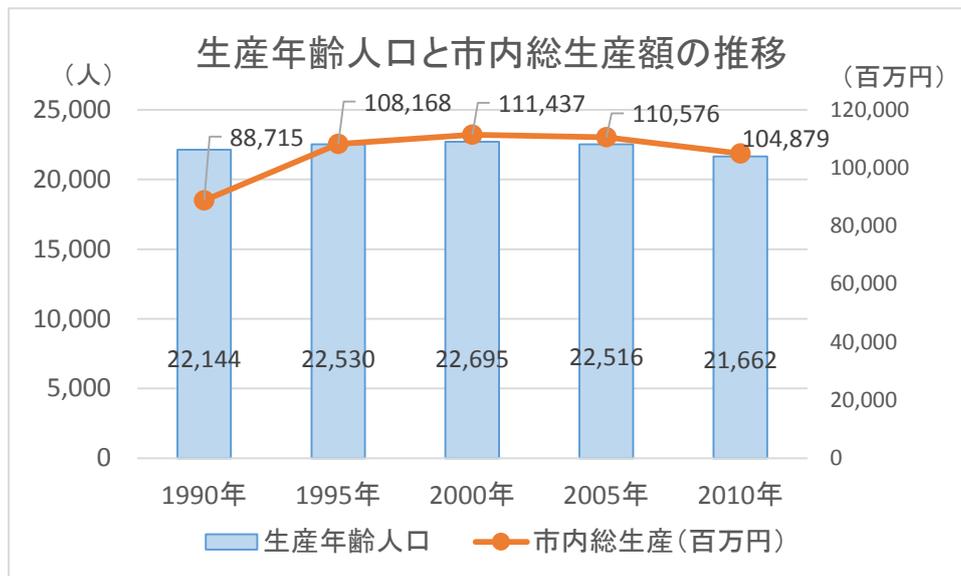


【出典】2004年・2007年は「商業統計調査」、2009年・2012年は「経済センサス」
(※2009年は売上金額データなし)

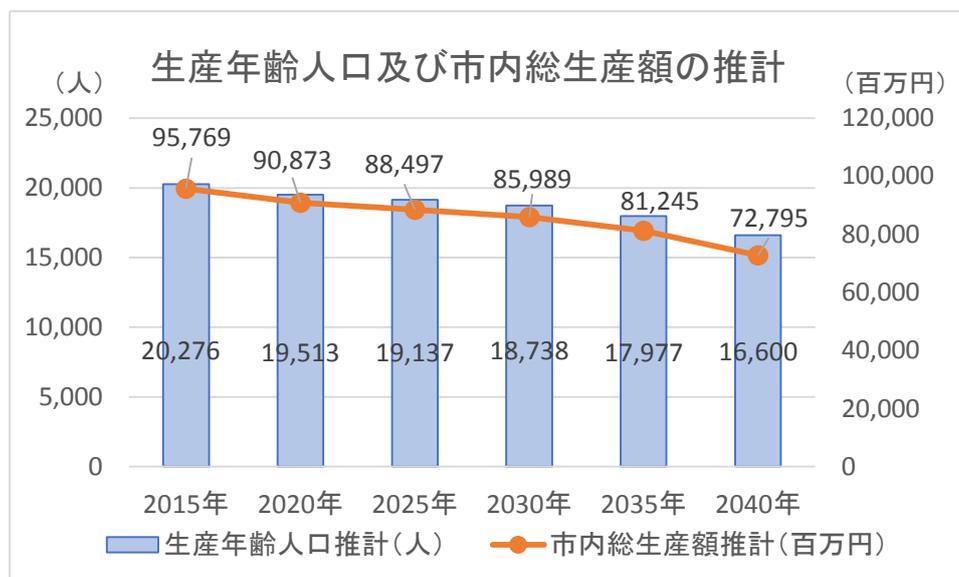
②地域の産業における人材(人手)の過不足状況

これまでの本市における生産年齢人口及び市内総生産額とも 2000 年(平成 12 年)までは増加していましたが、その後は減少に転じています。一人当たりの総生産額も同様の傾向を示しており、1990 年(平成 2 年)の 6,104 千円から 2000 年(平成 12 年)には 6,969 千円に伸びましたが、2010 年(平成 22 年)には 6,460 千円に減少しています。

2005 年(平成 17 年)から 2010 年(平成 22 年)の人口の増減率と市内総生産額の増減率との相関関係を基準に、人口推計に伴った将来の総生産額を推計すると、2010 年(平成 22 年)には 104,879 百万円の市内総生産額は、2040 年(平成 52 年)には 72,795 百万円となり、生産年齢人口の減少の影響により市内総生産額も減少することが予測されます。



【出典】総務省「国勢調査」、岐阜県統計課「市町村民経済計算」



- ①2005年から2010年の市内総生産額の増減率を基準とした。(-5.15%) (国勢調査より)
- ②2005年から2010年の生産年齢人口の増減率は-3.79%。(国勢調査より)
- ③市内総生産額の増減率(-5.15)÷生産年齢人口の増減率(-3.79)=1.36
- ④生産年齢人口推計値の増減率×1.36=市内総生産額の増減率(推計)。
- ⑤2010年時点の市内総生産額(104,879百万円)から、市内総生産額を推計。

5. 人口の将来展望

(1)人口の現状と課題

本市は、根尾地域を除いてこれまで人口の増加を続けてきました。これには、住宅や道路をはじめとする生活基盤の整備や、企業誘致などによる効果が推察されます。これによって生産年齢人口の割合も、総人口に対して約 60%以上を維持しており、年少人口も維持されてきました。

しかし近年、この傾向は徐々に変化しつつあり、本市の人口総数も減少の傾向にあります。また、人口構成においても、年少人口割合及び生産年齢人口の割合が縮小し、老年人口割合の拡大が進んでおり、高齢化率が高くなる人口構成はさらに進んでいくことが予測されています。

人口動態を見ても、死亡数が増加する一方、出生数は減少の傾向にあり、近年は転入者数も減少しています。

これまで、人口を維持してきた本市においても、出生数の確保と社会減への対策が求められてきています。

(2)市民の意識から見る将来の方向性

①転出抑制の必要性

これまで、本市へは住宅事情を理由とした社会増が人口を支えてきました。新たに住宅を購入した世帯が転入したと考えられます。子育て世代を多く含む 19 歳～50 歳の市民を対象とした意識調査からも、「新たに住宅を購入した」ことによる転入者が移住者全体の約 4 割を占めています。

しかし近年、これまで伸びてきた転入者数も徐々に減少の傾向にあります。今後、市民の転出を抑制し、さらには次世代の転出抑制を図るための施策を推進することによって、本市の総人口の維持と人口構成バランスの維持を図っていくことが重要です。

②生活環境の充実

市民意識調査の結果から、市民は暮らしについて 8 割以上が暮らしやすいと感じています。また、住み続けたい理由としては「昔から住んでいるから」「自然環境や景観が良いから」「地域の人間関係が良いから」など、生活環境にかかわるものが上位に挙げられています。一方で他に移りたい理由として多かったのが「交通や買い物が不便だから」「地域のしきたりやつきあいが多から」「よりよい生活環境を求めて」と、こちらも生活環境に関わるものが挙げられています。

子育て世代の多くが、転入・転出の理由について生活環境への関心が高いことが伺えます。これまで住宅事情が転入者数を支えてきましたが、今後は生活環境を充実することによって次世代を含めた市民の転出を抑制するとともに、将来的には移住の動機となることも視野に入れながら、生活環境の充実を図っていくことが求められます。

③女性の活躍と子育ての環境の充実

女性の子育てや就労について、市民意識調査においては40%～70%が満足であると一定の満足度を得ています。しかし、今後重要と考える回答は約90%となっており、改善・充実の余地は十分にあることが伺えます。

2008年(平成20年)～2012年(平成24年)の本市の合計特殊出生率は1.45であり、人口を維持していくには厳しい現状にあります。子育て支援については充実した支援を行ってききましたが、子育て支援策や安心して子育てできる環境づくりに、今後重点的に取り組むことが必要です。

また、女性にとってやりがいのある仕事や職業、起業についての意識も高く、8割以上が重要と回答しています。女性にとって活躍の場があり、子育てと仕事の両立が可能な施策が求められていると言えます。

④産業育成と雇用の確保

本市では、東海環状自動車道の整備促進や企業誘致などを積極的に展開し、産業育成に取り組んできました。また、農業においても、富有柿をはじめとした果樹やハウス野菜の栽培が知られています。

こうした中、企業誘致の促進や東海環状自動車道を活かした産業の振興については、意識調査において不満を感じている市民が50%前後を占めており、満足度は低くなっています。農業の振興や6次産業化への取組みに関しても同様であり、不満の度合いが満足度を上回っています。

一方で今後の重要度についてはいずれも80%前後となっており、市民の意識も高いことが伺えます。さらに、高校生を対象とした意識調査において「本巢市に住み続けるために必要なこと」を尋ねたところ、「若者が働きたくなる仕事や職場があること」が最も多く挙げられ、若者の定住についても重要な要件であると言えます。

⑤暮らしの質の向上と地域への愛着の醸成

高校生の意識調査において、「本巢市に住み続けるために必要なこと」で2番目に多い回答が「趣味などを楽しむ場所や施設が充実していること」であり、暮らしの豊かさの面での要望が高いことが伺えます。

市民の意識調査においても、70%～80%が重要と考えており、暮らしを楽しむ施設や機会、仲間づくりなどが重視されています。

住みよいまちとして利便性の高い立地や生活基盤は整備されており、今後、暮らしの質を高め、地域への愛着を醸成していくことが、定住にとっても重視されてくると考えられます。

(3) 将来展望人口

①0歳～4歳の人口推移

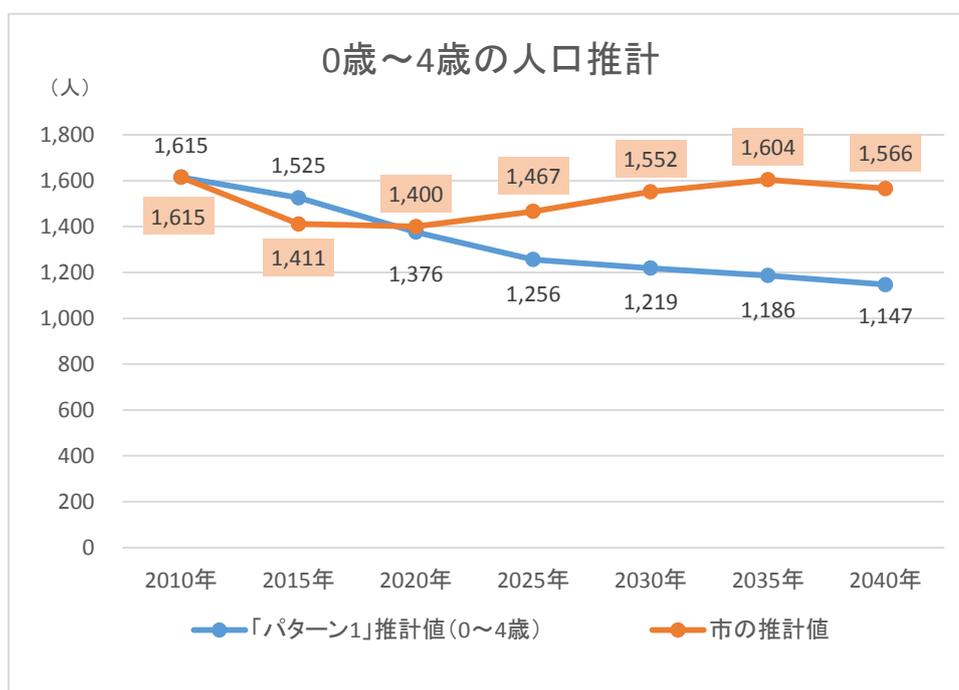
まち・ひと・しごと創生本部より示された「パターン 1(全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計:社人研推計準拠)」のデータでは、本市の合計特殊出生率は 2015 年(平成 27 年)に 1.60 で推計されており、2020 年(平成 32 年)以降は 1.54 前後で推移しています。

しかし、本市の合計特殊出生率は、2008 年(平成 20 年)～2012 年(平成 24 年)は 1.45 と示されていることから、本推計では、これに従って 2010 年(平成 22 年)時点の合計特殊出生率を 1.45 と設定しました。

『岐阜県版人口ビジョン(暫定版)』においては、目指すべき合計特殊出生率を 2030 年(平成 42 年)に 1.8、2040 年(平成 52 年)に 2.07 と仮定して推計されています。

これにより、本市の人口ビジョンにおいても、2030 年(平成 42 年)に合計特殊出生率を 1.8 に、2040 年(平成 52 年)には 2.07 に上昇すると仮定し、2010 年(平成 22 年)の 1.45 から一定割合で上昇するとして推計を行いました。

2030 年(平成 42 年)までに合計特殊出生率を 1.8、2040 年(平成 52 年)までに 2.07 にまで上昇させることによって、まち・ひと・しごと創生本部より提示された「パターン 1」の推計値と比較すると、2040 年(平成 52 年)時点の 0 歳～4 歳の人口は 419 人多くなり、2036 年(平成 48 年)～2040 年(平成 52 年)の 1 年あたりの出生数は平均 313 人と推計されます。



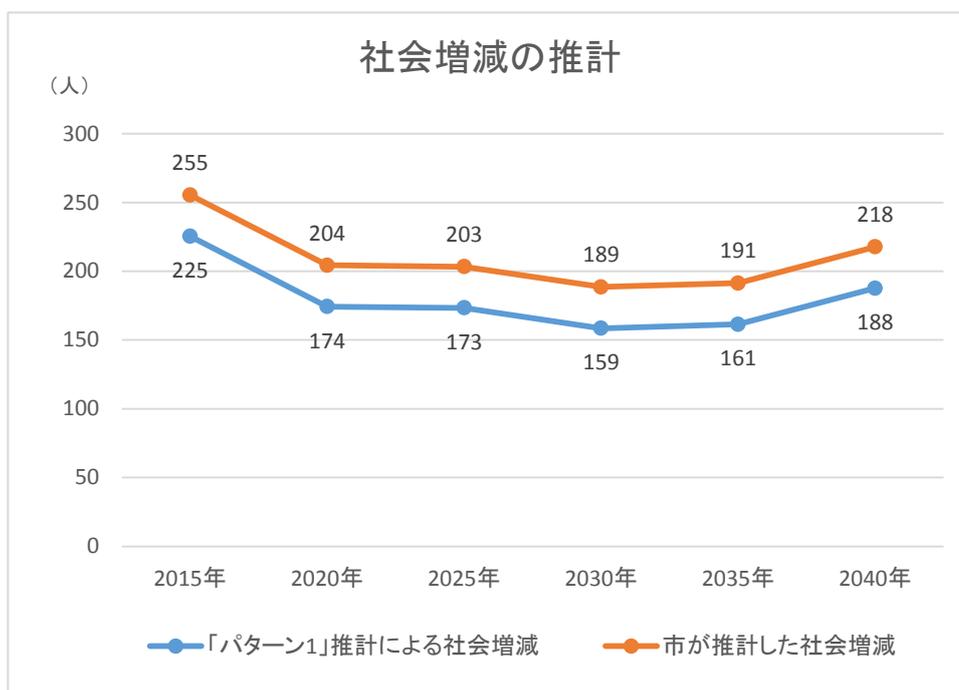
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
「パターン1」(まち・ひと・しごと創生本部) 推計値	0歳～4歳の人口(人)	1,615	1,525	1,376	1,256	1,219	1,186	1,147
	合計特殊出生率		1.60	1.57	1.54	1.54	1.54	1.54
市の推計値	0歳～4歳の人口(人)	1,615	1,411	1,400	1,467	1,552	1,604	1,566
	合計特殊出生率	1.45	1.54	1.63	1.71	1.80	1.94	2.07
「パターン1」と市の推計値との人口差(人)		0	-114	24	211	333	418	419

②人口の社会動態

本市の近年の社会増減を見ると、平均で年6人前後の社会増となっています。

今後の社会動態について、「パターン1」(まち・ひと・しごと創生本部)の推計において、2020年(平成32年)以降は5年間で159人～188人の社会増になり、毎年30人台の社会増になると推計されています。

今後、各種施策を講じることによってこの推計に加えて、生産年齢人口が5年間でさらに30人ずつ(1年平均6人)転入すると仮定した場合、2040年(平成52年)の社会増は、218人と推計されます。

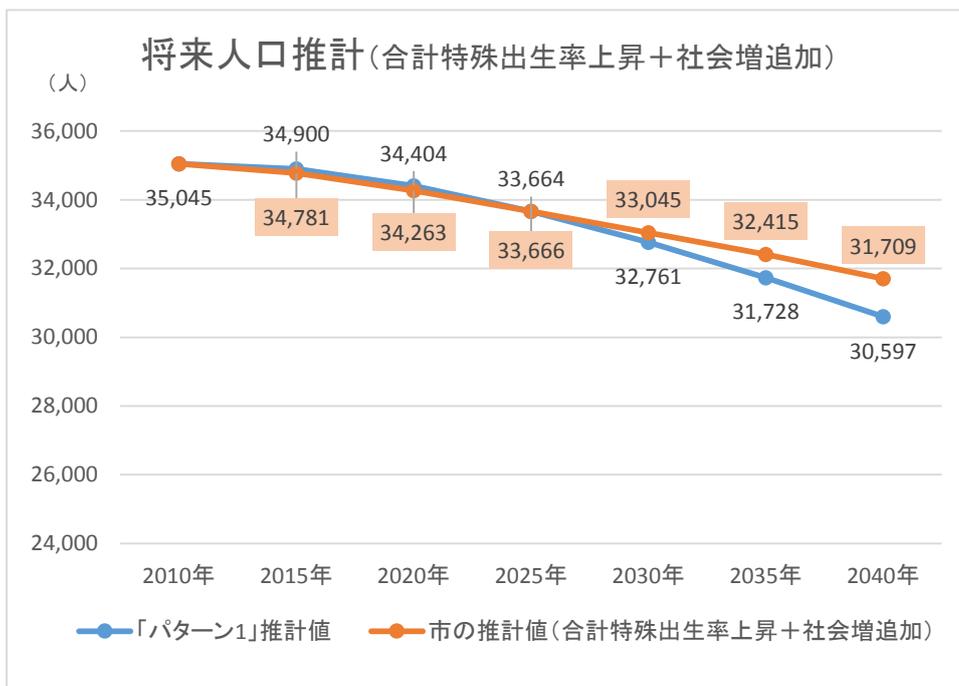
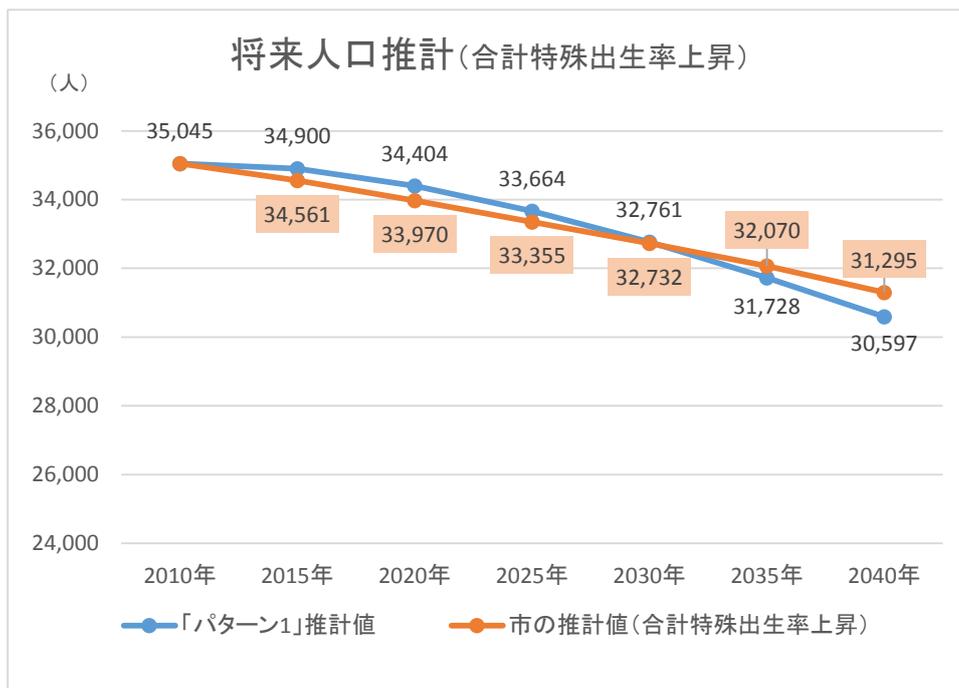


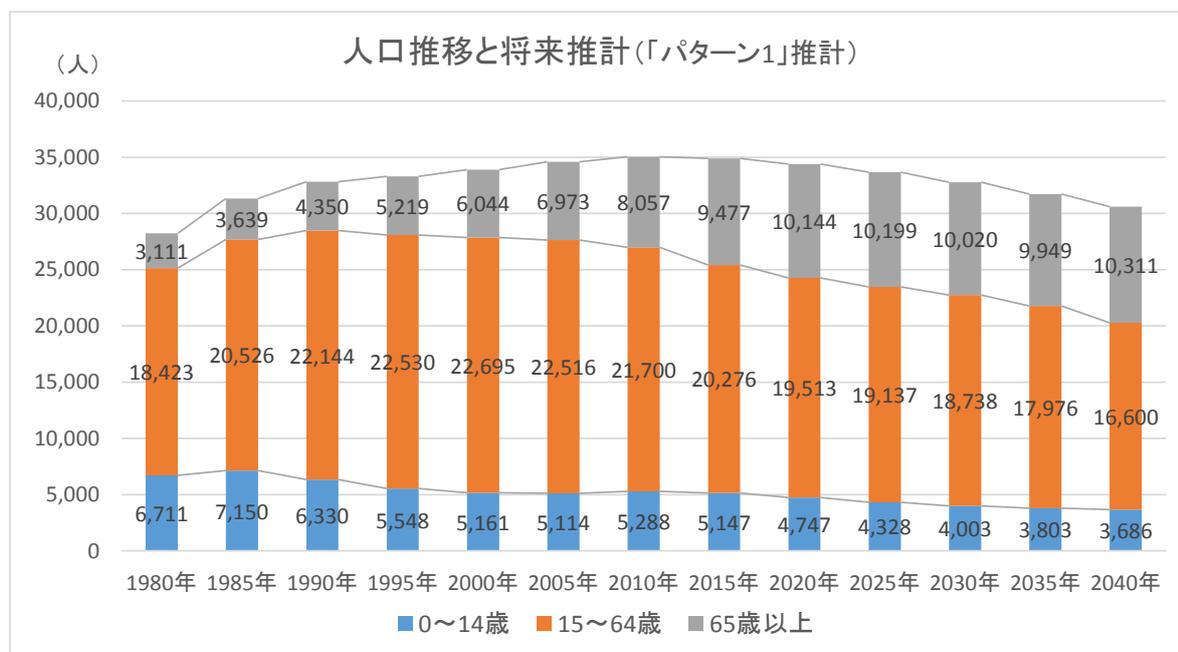
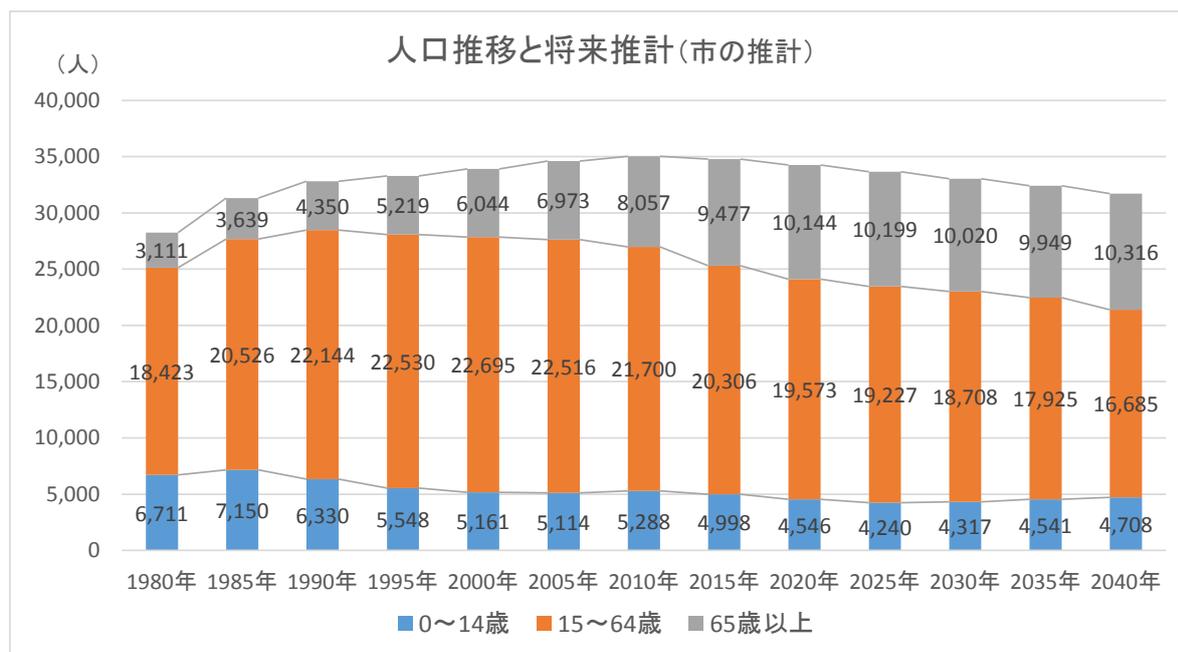
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
「パターン1」(まち・ひと・しごと創生本部)推計による社会増減(人)	225	174	173	159	161	188
市が推計した社会増減(人)	255	204	203	189	191	218
「パターン1」と市の推計との人口差(人)	30	30	30	30	30	30

③総人口

合計特殊出生率を2030年(平成42年)に1.8、2040年(平成52年)に2.07に上昇させた場合、2040年(平成52年)の本市の総人口は、「パターン1」(まち・ひと・しごと創生本部)推計値の30,597人に対して、31,295人に上昇すると推計されます。

また、新たな施策を講じることによって、さらに、5年間で30人ずつの生産年齢人口が転入すると、2040年(平成52年)の本市の人口は31,709人と推計され、「パターン1」(まち・ひと・しごと創生本部)の推計値より1,112人多く見込まれます。





【出典】1980年(昭和55年)～2005年(平成17年)は総務省「国勢調査」、
2010年(平成22年)以降は「パターン1」(まち・ひと・しごと創生本部)推計

注)「パターン1」(まち・ひと・しごと創生本部)推計では、2015年(平成27年)時点の合計特殊出生率が1.60と仮定されています。本ビジョンにおける市の推計においては、まち・ひと・しごと創生本部より提示された2008年(平成20年)～2012年(平成24年)の合計特殊出生率1.45を2010年(平成22年)時点の合計特殊出生率として採用し、より現実的な推計を行っています。

これにより、年少人口は2025年(平成37年)まで、生産年齢人口は2030年(平成42年)と2035年(平成47年)に、「パターン1」(まち・ひと・しごと創生本部)推計の方が市の推計より上回っていますが、2040年(平成52年)以降には市の推計がこれを上回るようになります。

《参考》まち・ひと・しごとに関するアンケート調査結果

(1)市民の意向調査

①アンケート調査の目的

本市の将来人口に関して影響を与えると思われる市民の意識及び、市内の3つの高校に通学する高校生の意識を把握するため、アンケート調査を行いました。

本市の将来人口の展望にあたっては、市民が感じる課題や意向をとらえた上で、その方向性を導き出すことが求められることから、市民の意識を把握することを目的として調査を実施したものです。

②アンケート調査の概要

1)市民意識調査

- ・ 本市に在住する19歳～50歳の市民1,000人を無作為に抽出。郵送により配布・回収。
- ・ 有効回答326件。(回収率32.6%)
- ・ 調査実施期間:平成27年5月～6月

2)高校生意識調査

- ・ 岐阜工業高等専門学校、岐阜第一高等学校、本巣松陽高等学校に通学する学生、363人を対象。各校において、配布・回収。
- ・ 有効回答363件。(回収率100%)
- ・ 調査実施期間:平成27年5月～6月

(2)アンケート調査結果

①市民意識調査

1)回答者の属性

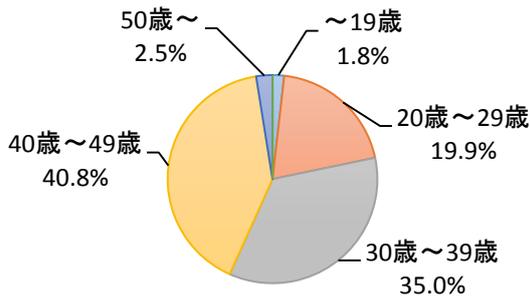
回答者のうち、30歳代が35.0%、40歳代が40.8%でした。また、男女別では、男性42.0%、女性58.0%であり、未婚者が30.4%、配偶者のある人が66.0%となりました。

未婚者のうち、今後の結婚の意思については、「予定がある」「是非、結婚したい」「できれば結婚したい」という回答を合わせると全体の74.8%を占めています。

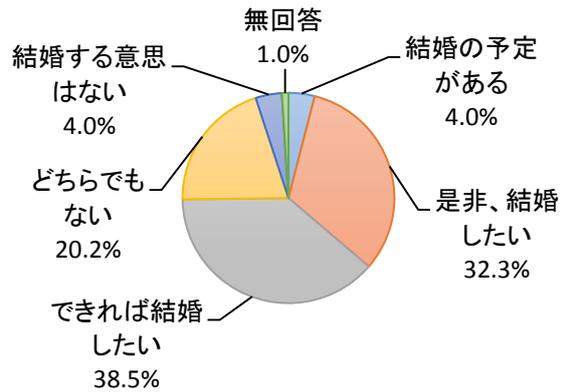
回答者の中で、お子さんが「いる」と答えた人は63.5%であり、小中学生の年代のお子さんがある人が多く、その数は「2人」という回答が54.1%となりました。「今後、子どもが欲しい」という回答は47.3%、「欲しいと思わない」という回答は47.5%とほぼ同数でした。

従事する仕事については、「専門的・技術的職業」が最も多い25.3%、次いで「事務に従事」、「サービス業に従事」と続いています。従業状況としては正規社員が45.5%であり、配偶者の仕事の内容と従業状況も同様の結果となっています。

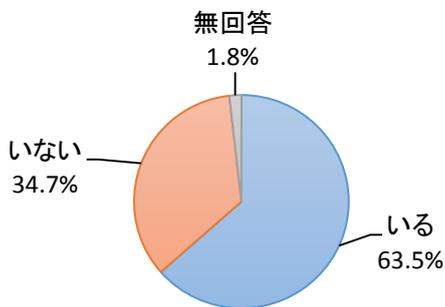
年齢



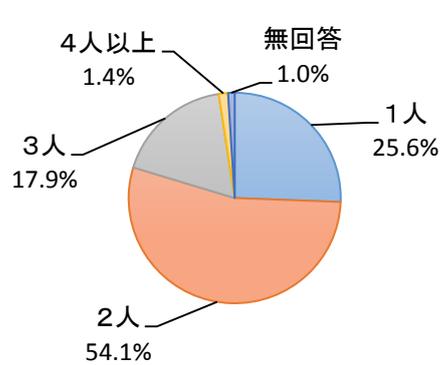
今後、結婚される意思



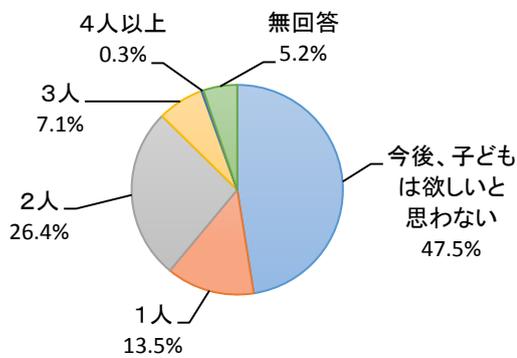
お子さんの有無



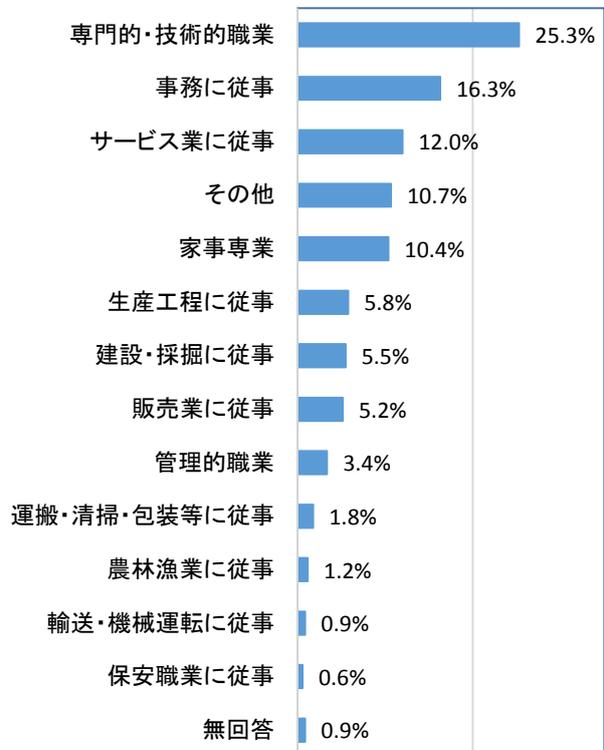
お子さんの兄弟の人数



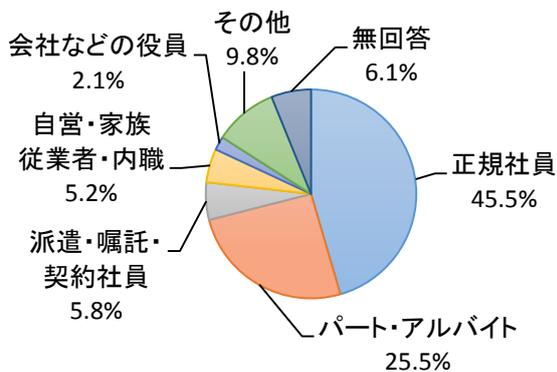
今後欲しい子供の人数



仕事の内容



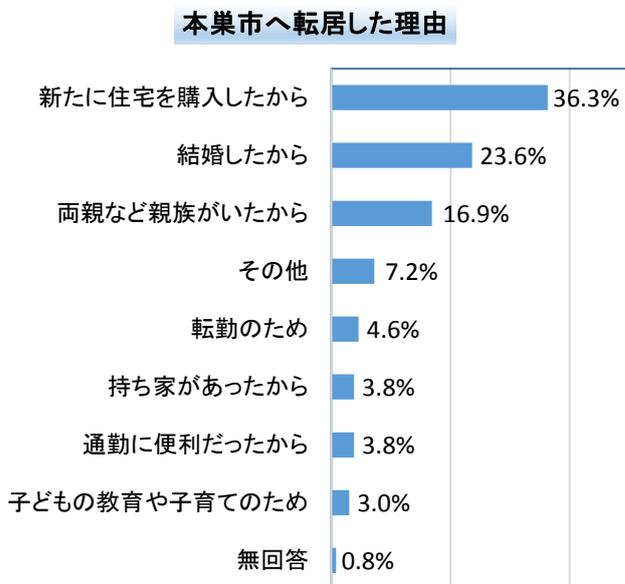
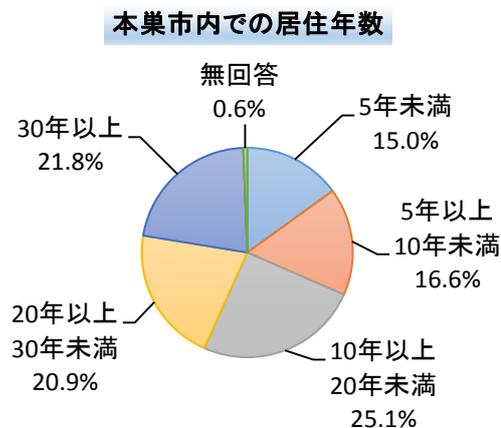
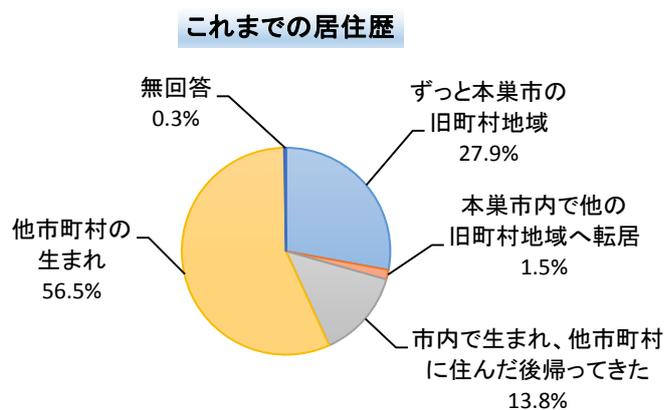
従業状況



2) 本巢市における居住について

居住歴については、「他市町村の生まれ(56.5%)」が、「ずっと本巢市の旧町村(27.9%)」、「本巢市内で他の旧町村地域へ転居(1.5%)」、「市内で生まれ、他市町村に住んだ後帰ってきた(13.8%)」を大きく上回りました。その理由として最も多かったのが、「新たに住宅を購入したから(36.3%)」であり、これに次ぐ理由としては「結婚したから(23.6%)」、「両親など親族がいたから(16.9%)」となっており、仕事や教育よりも家庭における理由によって転入してきた人が多いことが分かります。

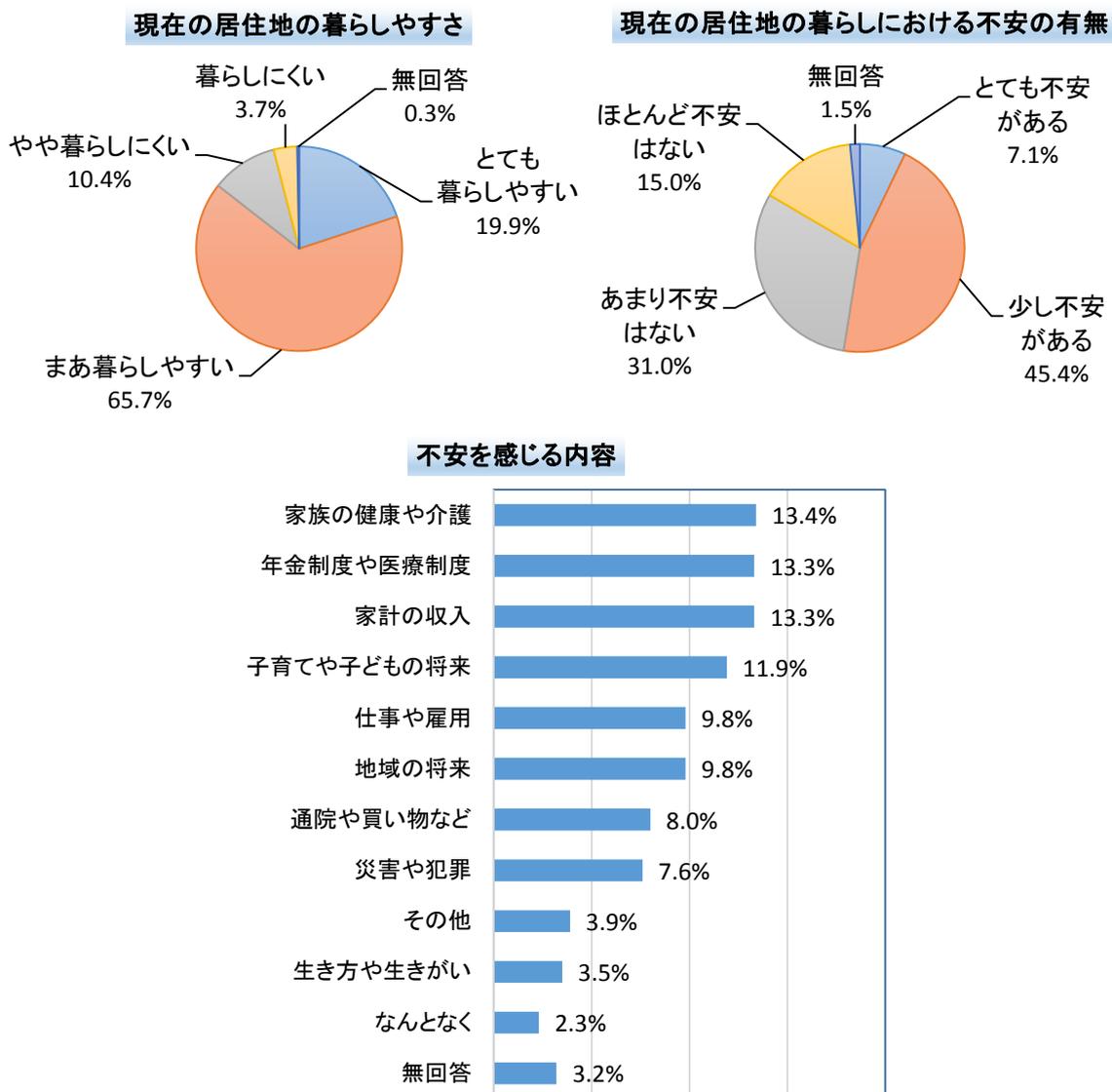
また、本市での居住年数を見ると、「10年以上20年未満(25.1%)」、「20年以上30年未満(20.9%)」の順で回答数が多くなっております。



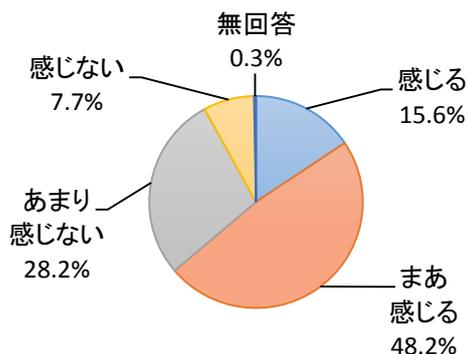
3) 本巢市における現在の暮らし

現在の暮らしやすさについては、85.6%が「とても暮らしやすい(19.9%)」「まあ暮らしやすい(65.7%)」と回答しており、一定の満足度を得ていると見られます。一方で、52.5%の半数以上が不安を感じており、その内容としては「家族の健康や介護」「年金制度や医療制度」「家計の収入」「子育てや子どもの将来」「仕事や雇用」「地域の将来」と続いています。40代・50代では健康・介護や医療制度、30歳代では子育てや家計に関する不安が大きく、世代ごとに直面する問題からそれぞれ将来への不安感を抱いていることが伺えます。

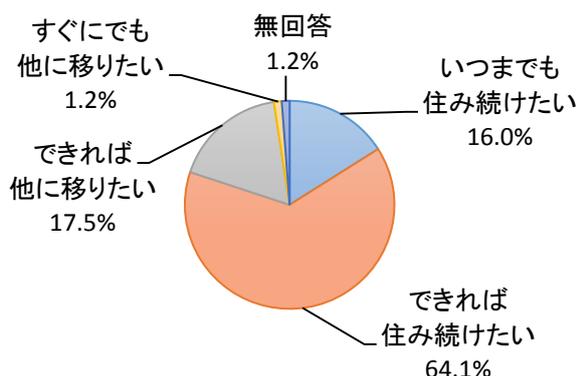
また、本市への誇りや愛着については、「感じる」「まあ感じる」という回答が63.8%であり、市内出身の方がその意識は若干高い傾向にあります。そして、今後の居住の意思については、「いつまでも住み続けたい(16.0%)」「できれば住み続けたい(64.1%)」とで80.1%にのぼっており、その理由としては「昔から住んでいるから」「自然環境や景観が良いから」「地域の人間関係が良いから」「子育てや教育の環境が良いから」が多くなっています。一方で他に移りたい理由としては「交通や買い物が不便だから」「地域のしきたりやつきあいが多から」「よりよい生活環境を求めて」となっています。



本巢市への誇りや愛着



本巢市への居住継続意思



住み続けたい理由



他に移りたい理由

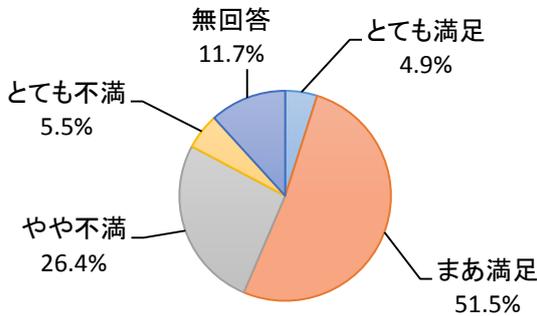


4) 出産や育児の支援について

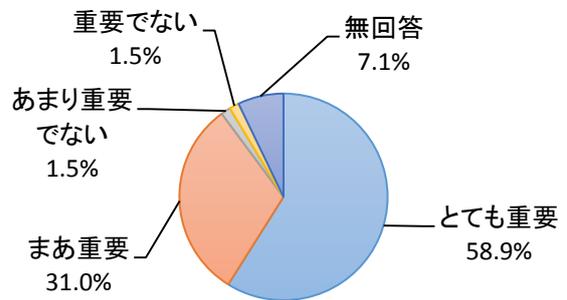
女性の子育てと就労について、以下の項目で現状を尋ねたところ、「とても満足」「まあ満足」を合わせると、「出産や育児に関する職場の理解や協力(56.4%)」「出産や育児に関する家族の理解や協力(74.0%)」「保育所や幼稚園などの育児支援(65.0%)」「延長保育や病児保育などの育児支援(50.0%)」「学童保育などの育児支援(56.1%)」と、いずれも半数以上が「満足」と回答しています。

しかし、これらの重要度としては、「とても重要」「まあ重要」とで90%前後の回答となっており、一層の充実が求められています。

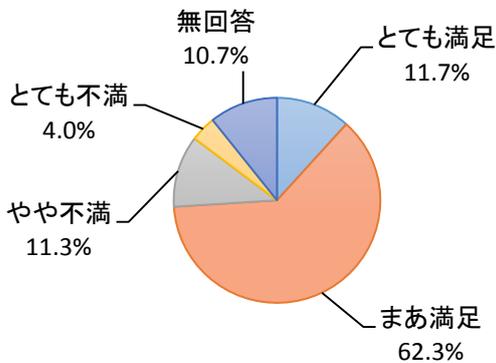
出産や育児に関する職場の理解や協力【現在】



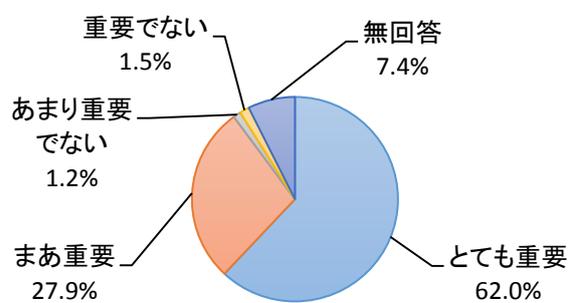
出産や育児に関する職場の理解や協力【今後】



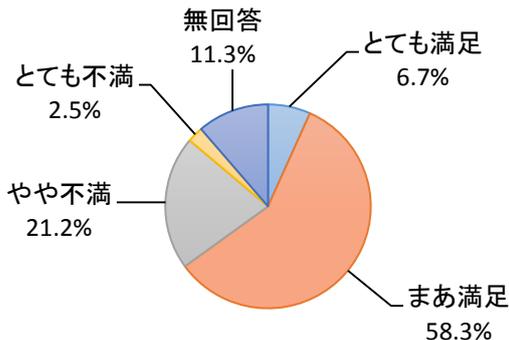
出産や育児に関する家族の理解や協力【現在】



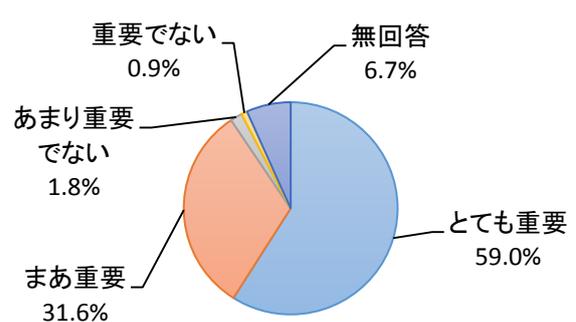
出産や育児に関する家族の理解や協力【今後】



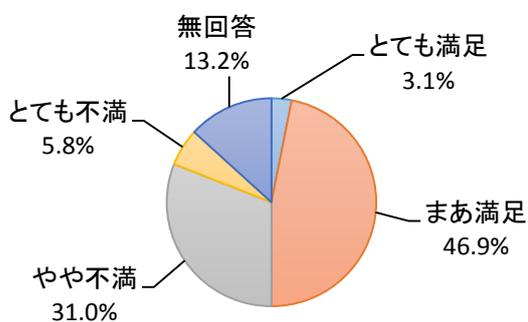
保育所や幼稚園などの育児支援【現在】



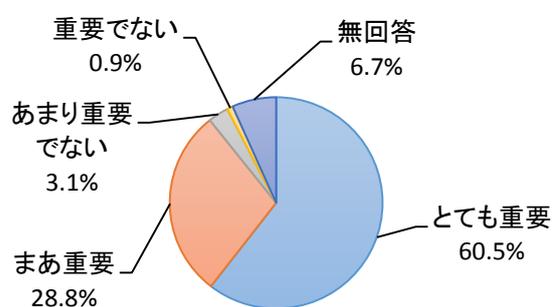
保育所や幼稚園などの育児支援【今後】



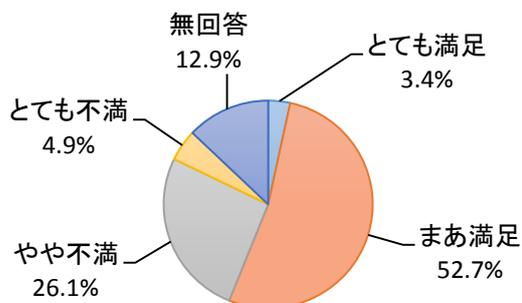
延長保育や病児保育などの
育児支援【現在】



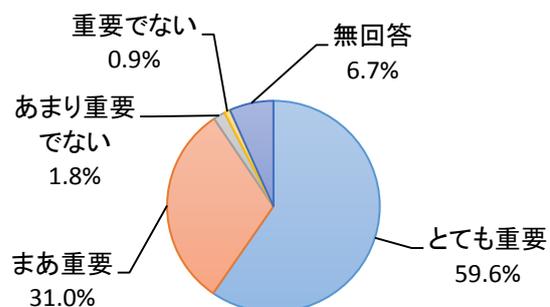
延長保育や病児保育などの
育児支援【今後】



学童保育などの育児支援
【現在】



学童保育などの育児支援
【今後】

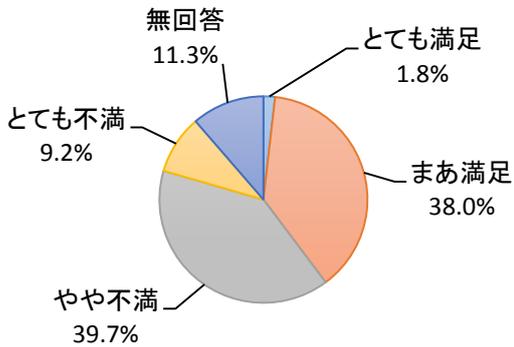


5) 女性の就労や起業について

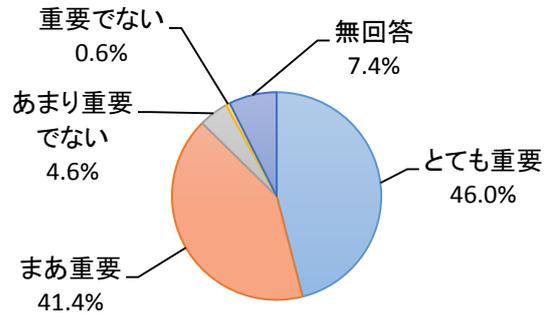
「女性にとってやりがいのある仕事や職場」「女性が就労・起業するための情報の入手」「女性が就労・起業するための知識や技術の習得」「女性の就労・起業を促進するための交流の場」のいずれをとっても、現状については「やや不満」「とても不満」とで 50%前後となっており、満足度が低い現状にあります。

しかし、その重要度については、8割以上が「とても重要」「まあ重要」と答えており、やりがいのある女性の就労や起業支援は、今後の対策としての重要度が高いと言えます。

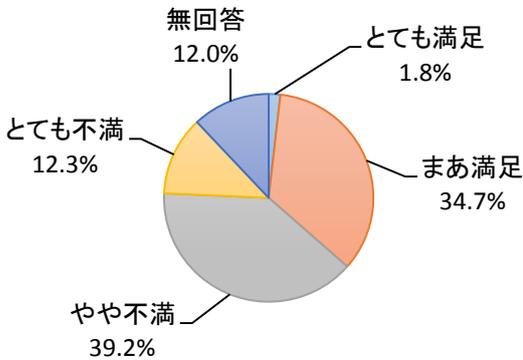
女性にとってやりがいのある仕事や職場【現在】



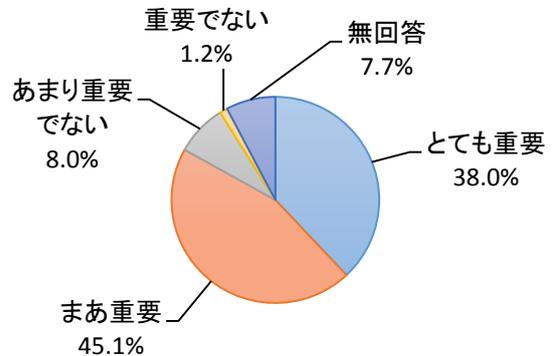
女性にとってやりがいのある仕事や職場【今後】



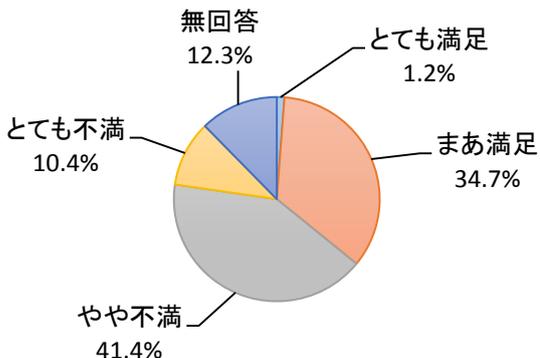
女性が就労・起業するための情報の入手【現在】



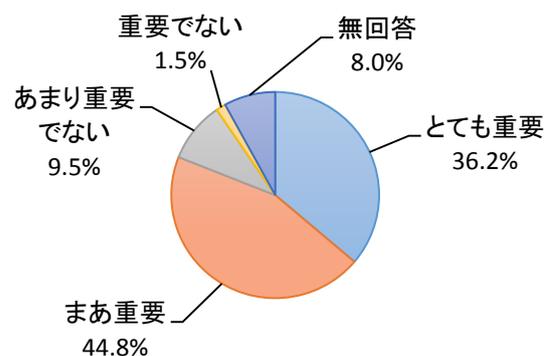
女性が就労・起業するための情報の入手【今後】



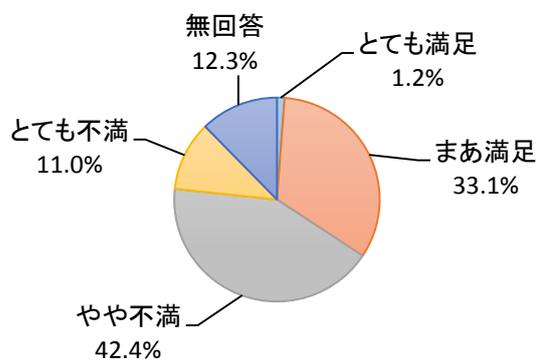
女性が就労・起業するための知識や技術の習得【現在】



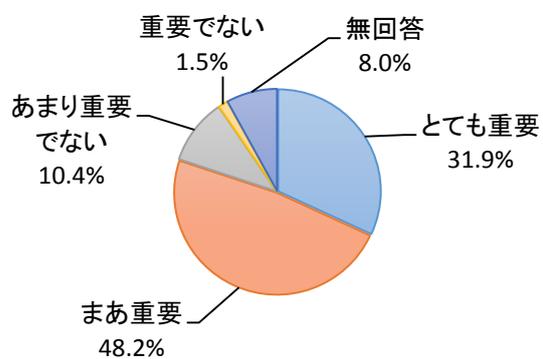
女性が就労・起業するための知識や技術の習得【今後】



女性の就労・起業を促進するための
交流の場【現在】



女性の就労・起業を促進するための
交流の場【今後】

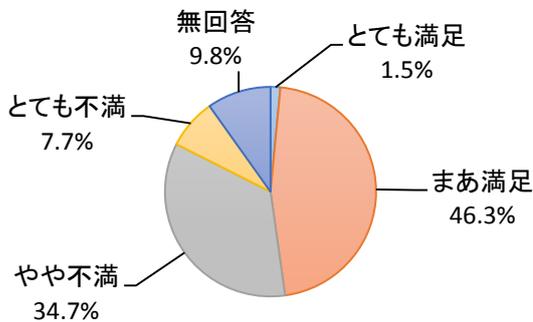


6) 住環境について

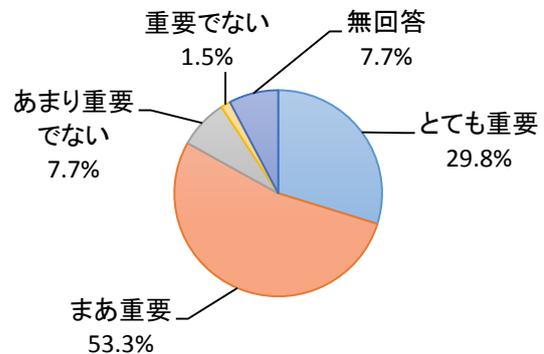
宅地や住宅取得にあたっての支援については、47.8%が「とても満足」「まあ満足」としていますが、42.4%が「やや不満」「とても不満」と同程度あります。これに対して今後の重要度は高く、「とても重要」「まあ重要」が83.1%に上っています。

バスや鉄道など公共交通の充実については、「やや不満」「とても不満」を合わせた割合が74.3%と高く、今後「とても重要」「まあ重要」とした回答は88.7%となっており、重視されています。同様に、公園などの充実についても、「満足」と「不満」とが均衡していますが、今後「とても重要」「まあ重要」としている回答は81.1%あり、子育て世代の市民が求めるところとなっています。

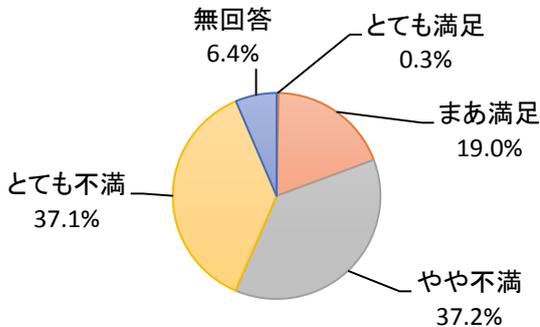
宅地や住宅取得にあたっての支援【現在】



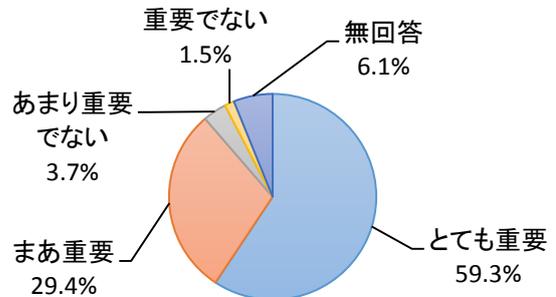
宅地や住宅取得にあたっての支援【今後】



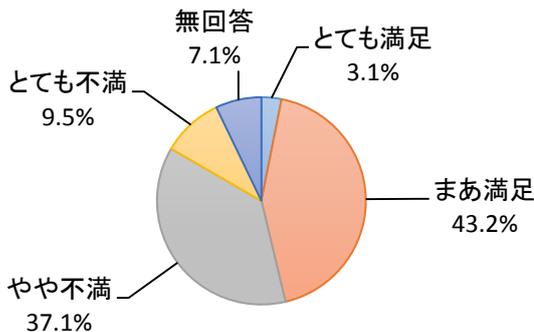
バスや鉄道など公共交通の充実【現在】



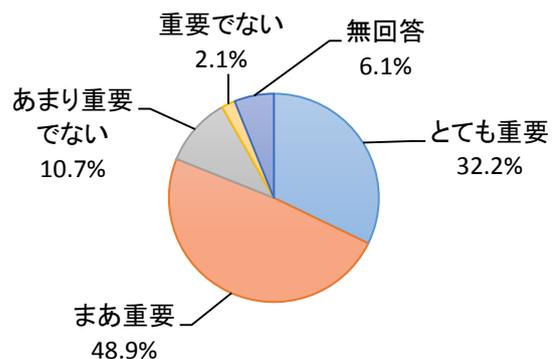
バスや鉄道など公共交通の充実【今後】



公園などの充実【現在】



公園などの充実【今後】

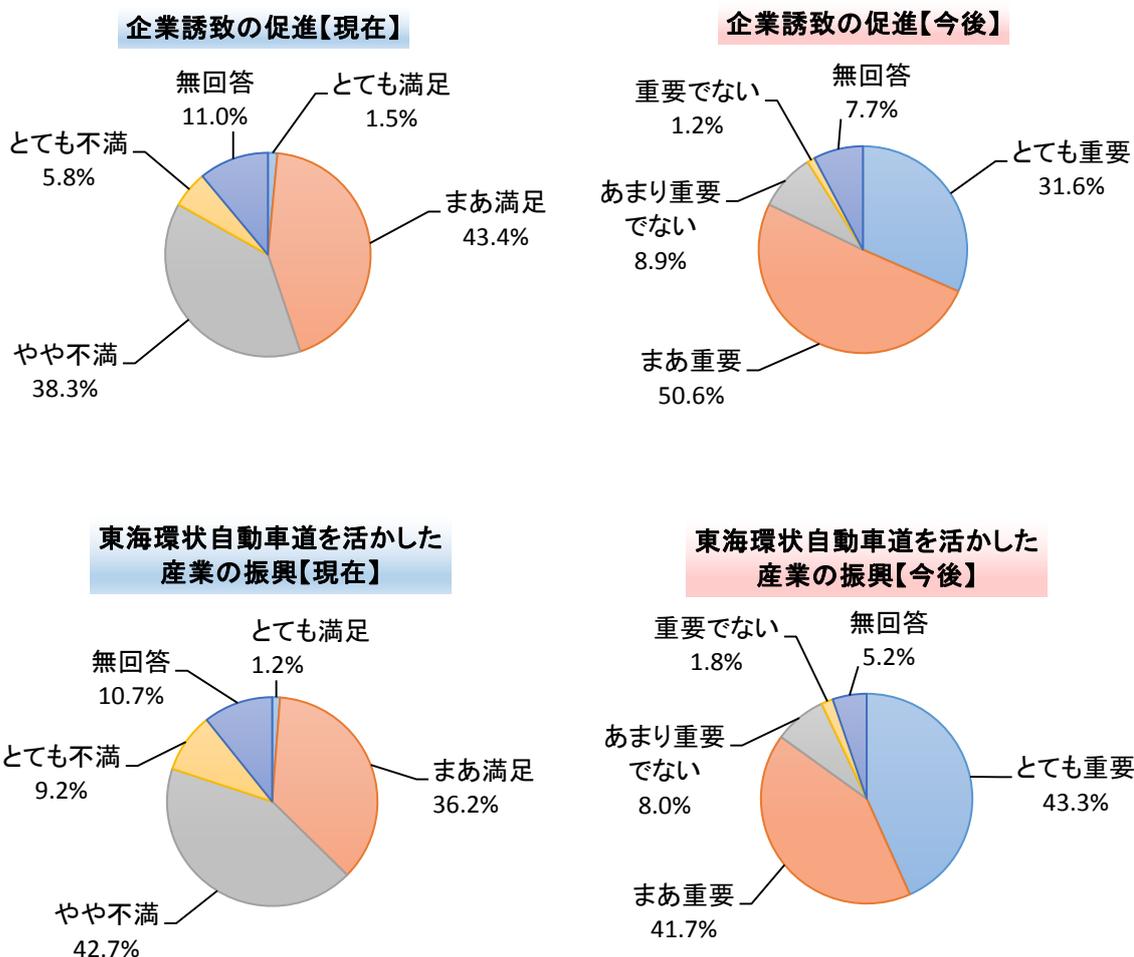


7) 産業・雇用について

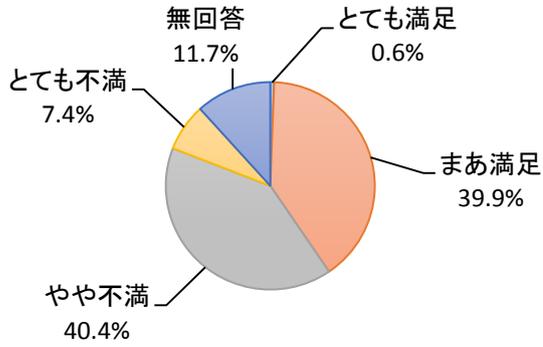
「企業誘致の促進」や「東海環状自動車道を活かした産業の振興」については、「とても満足」「まあ満足」とでそれぞれ 44.9%、37.4%であり、「やや不満」「とても不満」とでそれぞれ 44.1%、51.9%あります。

これに対して今後「とても重要」「まあ重要」という回答は、企業誘致の促進で 82.2%、東海環状自動車道を活かした産業の振興では 85.0%であり、対応が求められるところです。

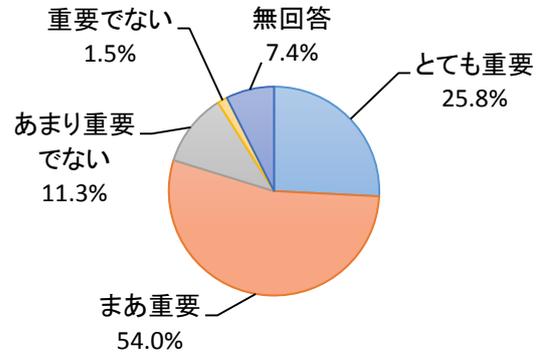
同様に、「農林業の振興や 6 次産業化への取組み」「やりがいのある職業や職場」についても、現状では「やや不満」「とても不満」を合わせると、それぞれ 47.8%、54.6%と、満足度を上回っており、今後の重要度も「とても重要」「まあ重要」を合わせた回答が、79.8%、88.7%と、高い割合を占めています。



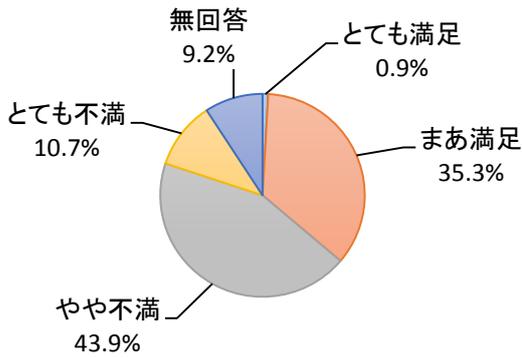
農林業の振興や6次産業化への
取組み【現在】



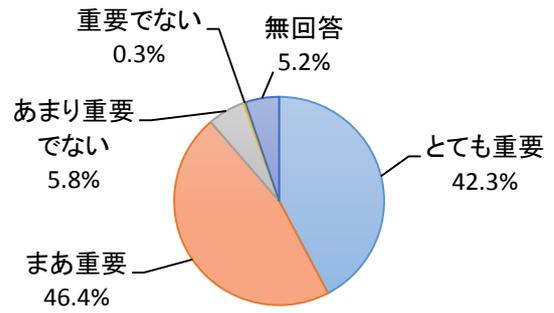
農林業の振興や6次産業化への
取組み【今後】



やりがいのある職業や職場
【現在】



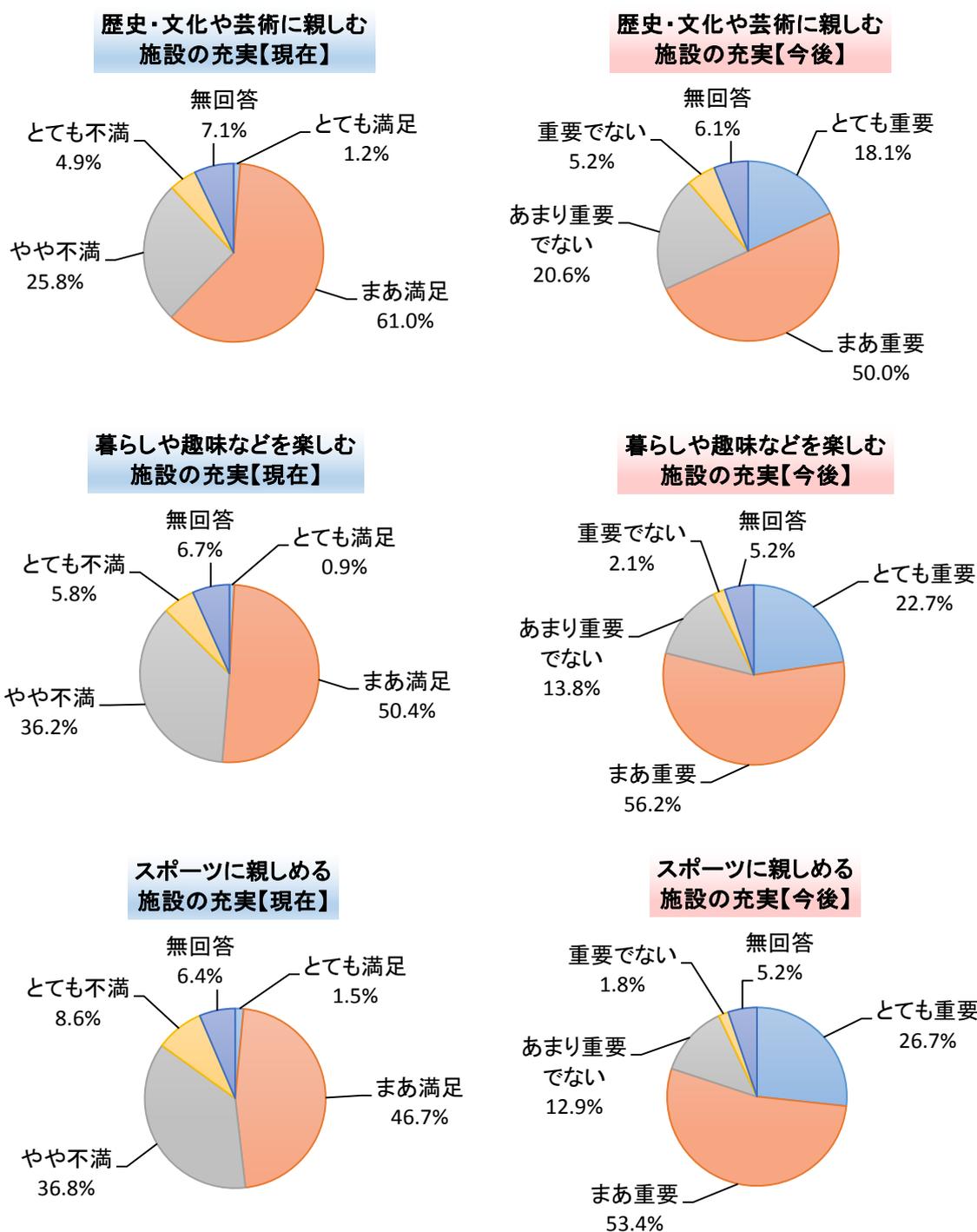
やりがいのある職業や職場
【今後】



8) 暮らしを楽しむ環境づくりについて

暮らしを楽しむ施設及び機会、仲間づくりについて尋ねました。「歴史・文化や芸術に親しむ施設の充実」「暮らしや趣味などを楽しむ施設の充実」「スポーツに親しめる施設の充実」について、現状では「とても満足」「まあ満足」とでそれぞれ 62.2%、51.3%、48.2%と一定の満足が得られています。

今後の重要度については、「とても重要」「まあ重要」を合わせた回答が、上記の項目ごとに 68.1%、78.9%、80.1%となっており、満足度に比べて重要度が高くなっています。施設だけでなく、これらに関する「機会や仲間づくり」についても同様の傾向が見られます。



②高校生意識調査

1)回答者の属性

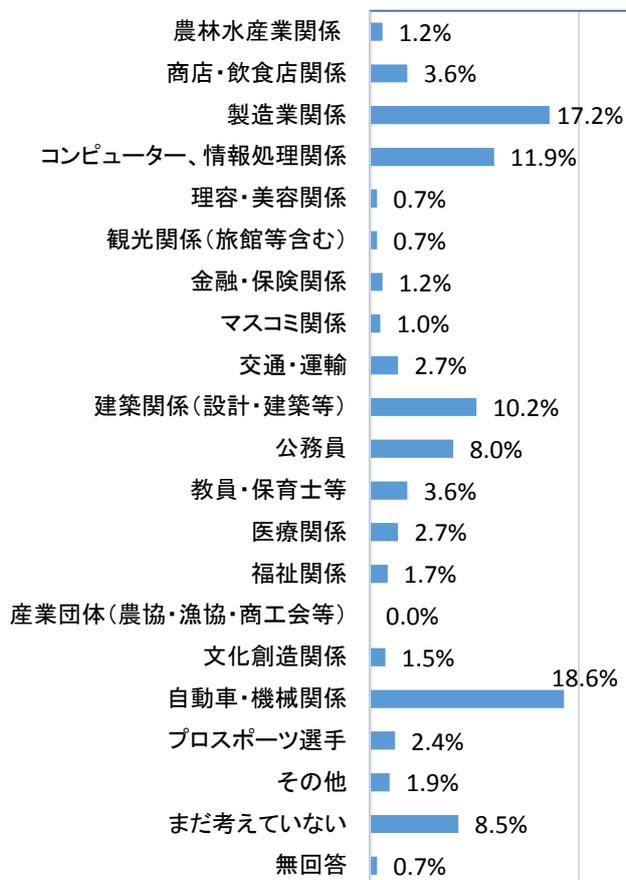
このアンケート調査は、市内にある高等専門学校及び高等学校の3校に在学する学生に対して実施しました。それぞれ、岐阜工業高等専門学校 122 人、岐阜第一高等学校 134 人、本巣松陽高等学校 107 人の学生を対象とし、学年別では、1 年生 77 人、2 年生 74 人、3 年生 212 人、男女別では男子学生 268 人、女子学生 95 人で、男子学生が 73.8%を占めています。

また、居住地では、市外からの学生が 251 人で 69.1%であり、市内の学生は 98 人で 27.0%にとどまっています。(他に、無回答 14 件:3.9%)

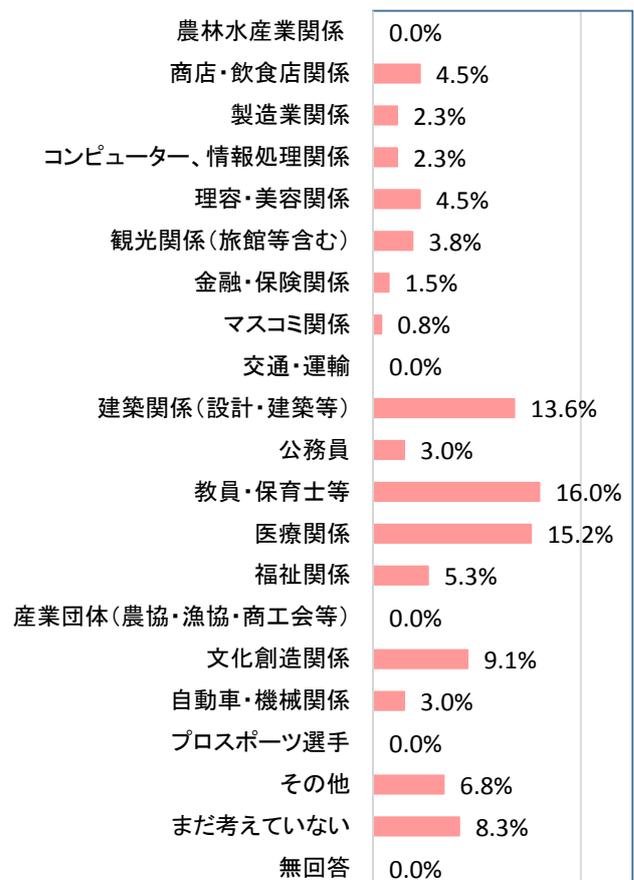
2)将来就きたい職業

将来就きたい職業としては、男子では、「自動車・機械関係(18.6%)」「製造業関係(17.2%)」「コンピューター、情報処理関係(11.9%)」という回答が多くなっていますが、女子学生では「教員・保育士等(16.0%)」「医療関係(15.2%)」「建築関係(13.6%)」への希望が多くなっています。

将来就きたい職業(男子)

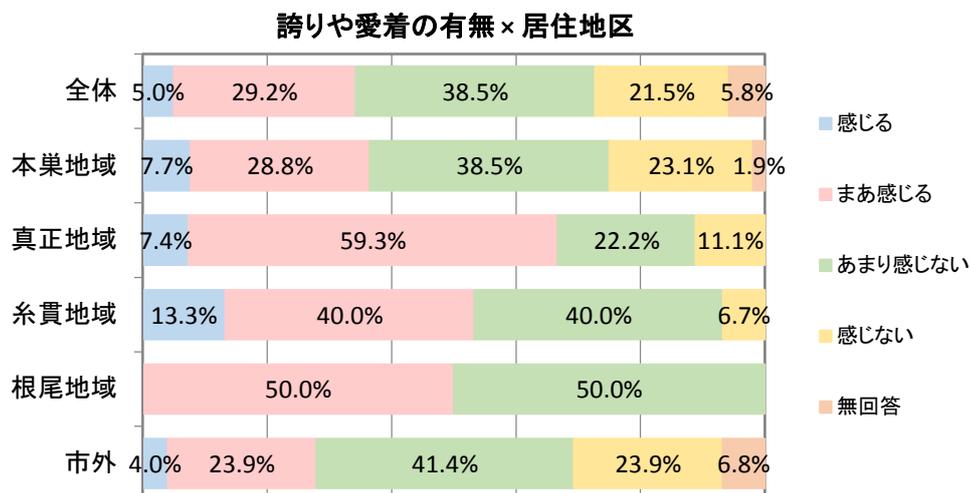


将来就きたい職業(女子)



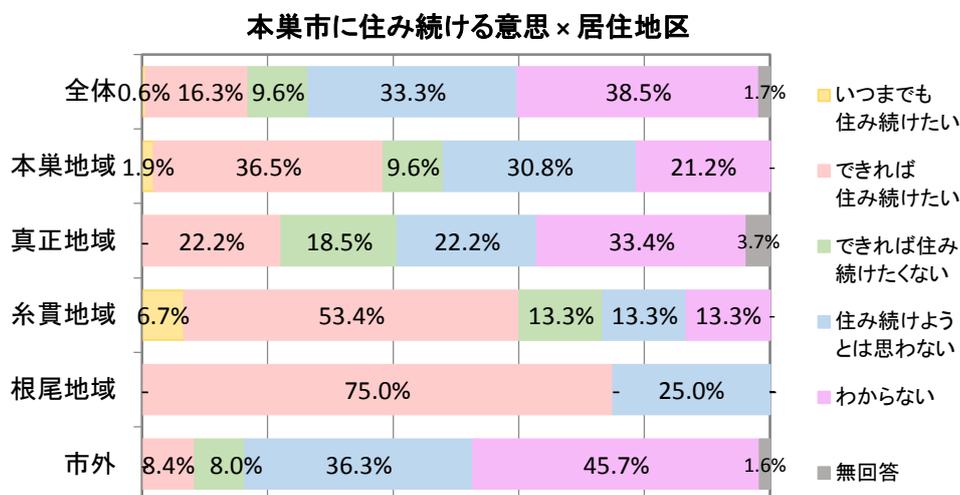
3) 本巢市への愛着や居住の意思

本市に誇りや愛着を「あまり感じない」と回答した学生は 38.5%であり、「感じない」と合わせると 60.0%に上ります。誇りや愛着を「感じない」「あまり感じない」と回答した学生を居住地別でみると、本巢地域で 61.6%、真正地域で 33.3%、糸貫地域で 46.7%、根尾地域で 50.0%、市外で 65.3%となっています。ただし、市外の学生は、居住している地域に愛着を感じていることから、このような回答になっていることが推測されます。

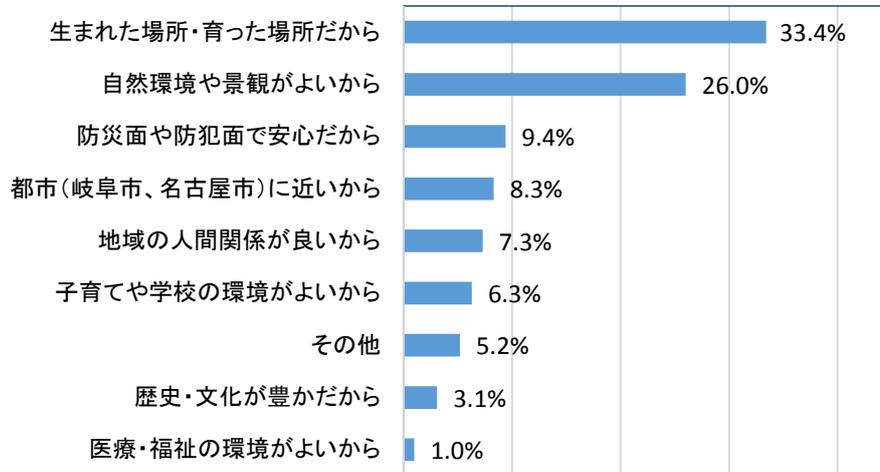


また、本市に住み続ける意思については、「できれば住み続けたくない」「住み続けようとは思わない」という回答が、本巢地域で 40.4%、真正地域で 40.7%、糸貫地域で 26.6%、根尾地域で 25.0%、市外で 44.3%となっており、本巢地域、真正地域、及び市外在住の学生では、「できれば住み続けたい」とする学生を上回りました。

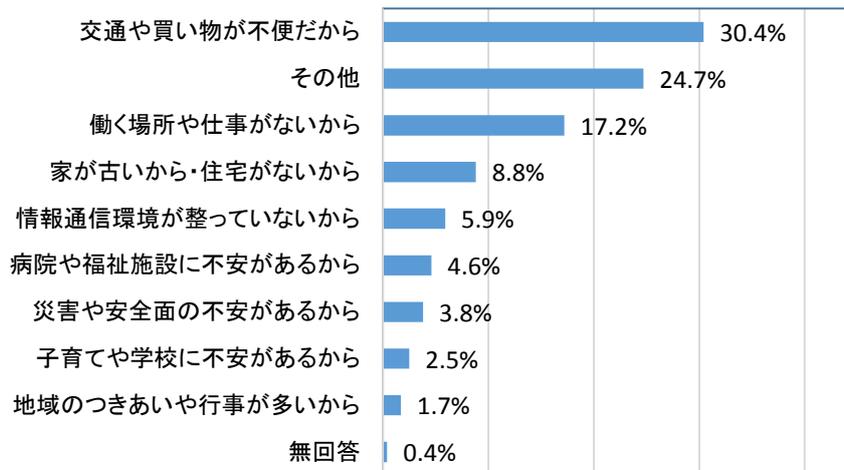
「住み続けたい」理由としては、「生まれた場所・育った場所だから」という回答が最も多く、次いで「自然環境や景観がよいから」が多くなっています。一方、「住み続けたくない」理由では、「交通や買い物が不便だから」「働く場所や仕事がないから」「家が古いから・住宅がないから」という理由が多く挙げられています。



住み続けたい(又は住みたい)理由



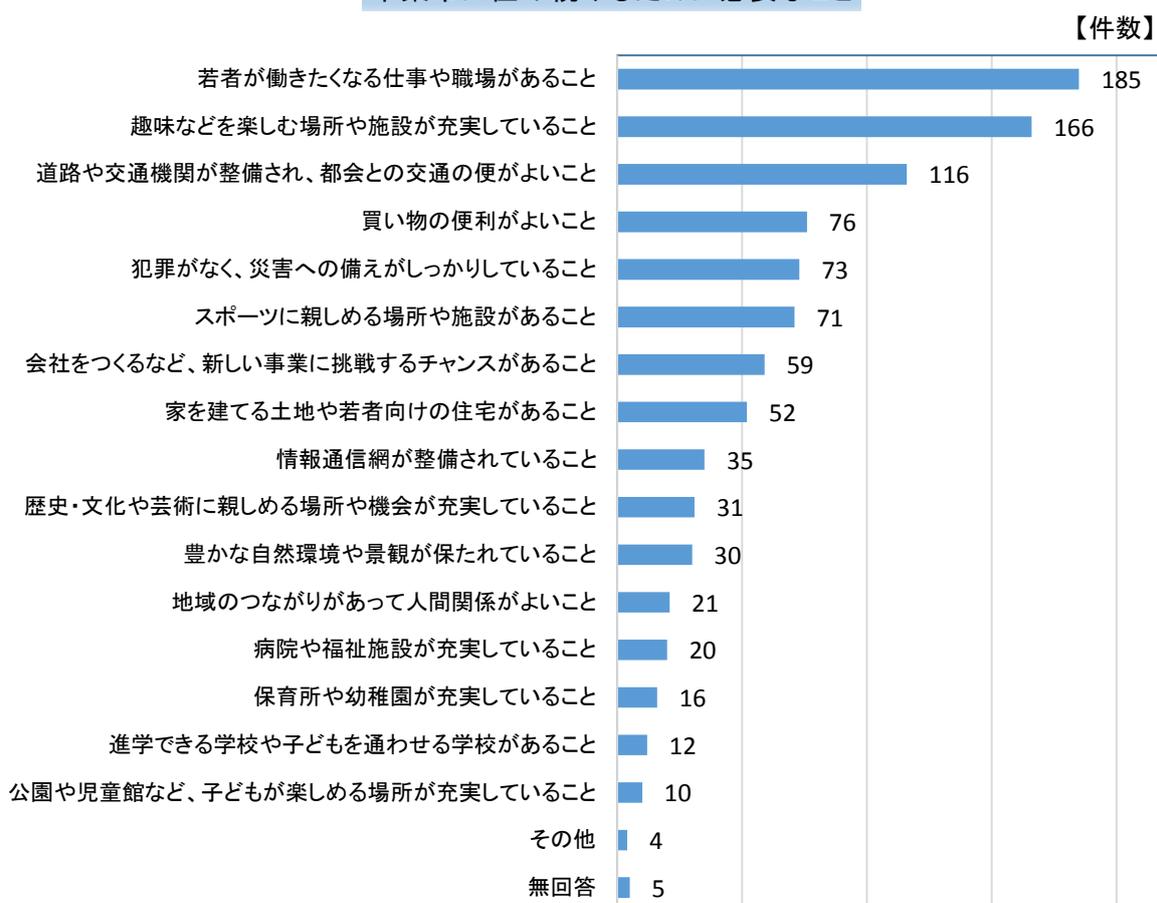
住み続けたくない(又は住みたくない)理由



4) 本巢市に住み続けるために必要なこと

さらに、本市に住み続けるために必要なことを複数回答で尋ねたところ、「若者が働きたくなる仕事や職場があること」が最も多く、185件の回答がありました。次いで、「趣味などを楽しむ場所や施設が充実していること」「道路や交通機関が整備され、都会との交通の便がよいこと」「買い物の便利がよいこと」「犯罪がなく、災害への備えがしっかりしていること」「スポーツに親しめる場所や施設があること」「会社をつくるなど、新しい事業に挑戦するチャンスがあること」「家を建てる土地や若者向けの住宅があること」が挙げられています。

本巢市に住み続けるために必要なこと



5) 本巢市の魅力・誇り

本市の魅力や誇りとして挙げられているのは「自然環境」「淡墨桜」「景観」「農産物」などの自然や景観、農産物です。

また、生かすべき特色としては「特産品」「イベント」「交通の便利さ」「自然環境」「観光施設」「都市との近接性」「景観」などがあり、豊かな自然環境と同時に都市との近接性があることが優位性として高校生にも認識されています。

